

基 本 計 画 書

基 本 計 画											
事 項		記 入 欄						備 考			
計 画 の 区 分		学部の設置									
フ 設 リ 置 ガ ナ 者		ガッコウホウジン アイチ ダイガク 学校法人 愛知大学									
フ 大 リ 学 ガ 名 ナ 称		アイチダイガク (Aichi University)									
大 学 本 部 の 位 置		愛知県豊橋市町畑町字町畑1番地の1									
大 学 の 目 的		建学の精神である「地域社会への貢献」、「国際的教養と視野を持った人材育成」を具現化するため、地域社会や国際社会に貢献できる人材を養成することを目指す。									
新 設 学 部 等 の 目 的		「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献する人材を養成する。幅広い職業人に必要な教養と地域政策に関する専門知識を学習させ、アクティブ・ラーニングを重視し、地域を分析する技能を修得させる。これらを基礎に、安定的で個性的なまちづくり・社会づくりへ修得した知識と技能をバランスよく対応させるとともに、多様な能力を持つ人々や組織と協力して問題解決に取り組む「地域貢献力」を育成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年 月 第 年次	所 在 地			
	地域政策学部 [Faculty of Regional Policy] 地域政策学科 [Department of Regional Policy]	4	220	—	880	学士(地域政策学)	平成23年4月 第1年次 平成25年4月 第3年次	愛知県豊橋市町畑町字町畑1番地の1			
	計		220	—	880						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		・平成23年4月 地域政策学部地域政策学科の設置に伴う収容定員増(平成22年6月認可申請済み) 経済学部 経済学科 [定員減] (△45) 地域政策学部 地域政策学科 [届出設置] (220)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実習	計						
	地域政策学部 地域政策学科	234科目	26科目	10科目	270科目	124単位					
教員組織の概要	学 部 等 の 名 称			専任教員等						兼任教員	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	地域政策学部 地域政策学科			20 (19)	6 (5)	— (—)	3 (3)	29 (27)	0 (0)	44 (8)
		計			20 (19)	6 (5)	— (—)	3 (3)	29 (27)	0 (0)	44 (8)
	既設分	文学部 人文社会学科			26 (27)	12 (10)	— (—)	5 (4)	43 (41)	0 (0)	57 (57)
		経済学部 経済学科			18 (19)	11 (9)	— (—)	5 (3)	34 (31)	0 (0)	25 (25)
		国際コミュニケーション学部 言語コミュニケーション学科			7 (7)	4 (3)	— (—)	3 (3)	14 (13)	0 (0)	16 (16)
		国際コミュニケーション学部 比較文化学科			9 (10)	3 (2)	— (—)	2 (1)	14 (13)	0 (0)	22 (22)
		法学部 法学科			15 (15)	13 (12)	— (—)	6 (5)	34 (32)	0 (0)	20 (20)
		経営学部 経営学科			11 (10)	11 (11)	— (—)	2 (0)	24 (21)	0 (0)	13 (13)
		経営学部 会計ファイナンス学科			8 (6)	5 (4)	— (—)	4 (3)	17 (13)	0 (0)	12 (12)
		現代中国学部 現代中国学科			15 (15)	6 (5)	— (—)	2 (2)	23 (22)	0 (0)	16 (16)
		語学教育研究室			0 (0)	0 (0)	— (—)	7 (7)	7 (7)	0 (0)	— (—)
		共通教育等			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	168 (168)
	計			109 (109)	65 (56)	— (—)	36 (28)	210 (193)	0 (0)	349 (349)	
合 計			129 (128)	71 (61)	— (—)	39 (31)	239 (220)	0 (0)	393 (357)		

教員以外の職員の概要	職 種			専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員			134 (134)		110 (110)		244 (244)			
	技 術 職 員			7 (7)		20 (20)		27 (27)			
	図 書 館 専 門 職 員			15 (15)		35 (35)		50 (50)			
	そ の 他 の 職 員			0 (0)		83 (83)		83 (83)			
	計			156 (156)		248 (248)		404 (404)			
校 地 等	区 分		専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		愛知大学短期大学部と共用 借用面積：15,068㎡ 借用期間：平成22.3.1から50年	
	校 舎 敷 地		17,393㎡	96,974㎡		0㎡		114,367㎡			
	運 動 場 用 地		0㎡	72,845㎡		0㎡		72,845㎡			
	小 計		17,393㎡	169,819㎡		0㎡		187,212㎡			
	そ の 他		6,432㎡	9,279㎡		0㎡		15,711㎡			
	合 計		23,825㎡	179,098㎡		0㎡		202,923㎡			
校 舎			専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		愛知大学短期大学部と共用	
			82,431㎡ (65,512㎡)	31,213㎡ (31,213)㎡		3,231㎡ (3,231)㎡		116,875㎡ (99,956㎡)			
教室等	講義室		演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体	
	99室		85室	2室		19室 (補助職員27人)		4室 (補助職員4人)			
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数				
			地域政策学部				29室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕点	視聴覚資料 点	機器・器具 点	標 本 点		視聴覚資料、機器・器具、標本は大学全体での共用分	
	地域政策学部		134,425〔50,852〕 (131,095〔50,738〕)	70〔13〕 (70〔13〕)	3〔3〕 (3〔3〕)	5,400 (5,352)	17,500 (17,422)	14 (14)			
	計		133,593〔50,824〕 (131,095〔50,738〕)	70〔13〕 (70〔13〕)	3〔3〕 (3〔3〕)	5,400 (5,352)	17,500 (17,422)	14 (14)			
図 書 館		面 積		閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体	
		15,686㎡		2,181			1,475,455				
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		5,633㎡		テニスコート7面、プール1面、ゴルフ練習場1面、弓道場等							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		教員1人当りの研究費等		500千円	500千円	500千円	500千円	― 千円	― 千円		
		共同研究費等		2,800千円	2,800千円	2,800千円	2,800千円	― 千円	― 千円		
		図書購入費		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	― 千円	― 千円		
	設備購入費		7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円	― 千円	― 千円			
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
1,110千円			910千円	910千円	910千円	― 千円	― 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、雑収入等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		愛 知 大 学								
	学 部 等 の 名 称		修 業 年 限	入 学 定 員	編入学定員 年次人	収 容 定 員	学位又は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	文 学 部		年	人	人	人		倍			
	人 文 社 会 学 科		4	325	―	1,300	学 士 (文学) 学 士 (社会学)	1.14	平成 17年度		
	哲 学 科		4	―	―	―	学 士 (文学)	―	昭和 33年度	※平成17年4月より学生募集停止	
	社 会 学 科		4	―	―	―	学 士 (社会学)	―	昭和 24年度	※平成17年4月より学生募集停止	
	史 学 科		4	―	―	―	学 士 (文学)	―	昭和 31年度	※平成17年4月より学生募集停止	
	日 本 ・ 中 国 文 学 科		4	―	―	―	学 士 (文学)	―	平成 11年度	※平成17年4月より学生募集停止	
	欧 米 文 学 科		4	―	―	―	学 士 (文学)	―	平成 11年度	※平成17年4月より学生募集停止	
	経済学部 経 済 学 科		4	375	―	1,500	学 士 (経済学)	1.16	平成 元年度		

況	国際コミュニケーション学部						1.16				
	言語コミュニケーション学科	4	115	—	460	学 士 (外国語)	1.16	平成 10年度			
	比 較 文 化 学 科	4	115	—	460	学 士 (比較文化)	1.16	平成 10年度			(注) 現在の名古屋校舎(愛知県みよし市黒笹町清水370)は、平成24年4月より、名古屋市中村区平池町4
	法 学 部										丁目60番6及び60番8に移転し、
	法 学 科	4	315	—	1,260	学 士 (法学)	1.20	平成 元年度	<1・2年次生> 愛知県みよし市黒笹町清水370(注) <3・4年次生> 愛知県名古屋市中村区筒井二丁目10番31号		名称は現在の「名古屋校舎」を継続して使用する予定である。本屆出書では、移転前(みよし市)と移転後(名古屋市)の校舎を明確に区別するために、移転前を「名古屋校舎」、移転後を「新名古屋校舎」と称することとする。経済学部、国際コミュニケーション学部、法学部、経営学部、現代中国中国学部は、平成24年度より、新名古屋校舎に移転する予定である。
	経営学部						1.18				
	経 営 学 科	4	250	—	1,000	学 士 (経営学)	1.17	平成 元年度			
	会計ファイナンス学科	4	125	—	500	学 士 (経営学)	1.20	平成 17年度	愛知県みよし市黒笹町清水370(注)		
	現代中国学部										
	現 代 中 国 学 科	4	180	—	720	学 士 (現代中国学)	1.17	平成 9年度			
	経済学部2部										
	経 済 学 科	4	—	—	—	学 士 (経済学)	—	平成 元年度	愛知県豊橋市町畑町字町畑1番地の1		※平成16年4月より学生募集停止
	法学部2部										
	法 学 科	4	—	—	—	学 士 (法学)	—	平成 元年度	愛知県名古屋市中村区筒井二丁目10番31号		※平成16年4月より学生募集停止
	法学研究科私法学専攻 博士後期課程	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	昭和 38年度			
	法学研究科公法学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士 (法学)	0.00	平成 13年度			
	経営学研究科経営学専攻 博士前期課程(修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営学)	0.56	昭和 52年度	愛知県みよし市黒笹町清水370		
	博士後期課程	3	5	—	15	博士 (経営学)	0.06	昭和 54年度			
	中国研究科中国研究専攻 博士前期課程(修士課程)	2	15	—	30	修士 (中国研究)	0.93	平成 3年度			
	博士後期課程	3	15	—	45	博士 (中国研究)	0.77	平成 6年度			
	経済学研究科経済学専攻 博士前期課程(修士課程)	2	25	—	50	修士 (経済学)	0.12	昭和 28年度			
	博士後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.00	昭和 53年度			
	文学研究科日本文化専攻 博士前期課程(修士課程)	2	10	—	20	修士 (日本文化)	0.25	平成 3年度			
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (日本文化)	0.16	平成 6年度			
	文学研究科 地域社会システム専攻 博士前期課程(修士課程)	2	10	—	20	修士 (地域社会システム)	0.10	平成 3年度	愛知県豊橋市町畑町字町畑1番地の1		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (地域社会システム)	0.16	平成 5年度			
	文学研究科欧米文化専攻 博士前期課程(修士課程)	2	10	—	20	修士 (欧米文化)	0.20	平成 3年度			
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (欧米文化)	0.00	平成 6年度			
	国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻 修 士 課 程	2	15	—	30	修士 (国際コミュニケーション)	0.53	平成 14年度			
	法務研究科法務専攻 専門職学位課程	3	40	—	120	法務博士 (専門職)	0.69	平成 16年度	愛知県名古屋市中村区筒井二丁目10番31号		
	会計研究科会計専攻 専門職学位課程	2	35	—	70	会計修士 (専門職)	0.59	平成 18年度			
大 学 の 名 称		愛知大学短期大学部									
学 部 等 の 名 称		修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
ライフデザイン 総 合 学 科		年	人	年次 人	人	短期大学士 (ライフデザイン 総合)	1.11	平成 17年度	愛知県豊橋市町畑町字町畑1番地の1		
附属施設の概要		該当なし									

教育課程等の概要														
(地域政策学部地域政策学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	英語	Reading	1前	1		○			1					兼12
		TOEIC	1後	1		○			1					兼12
		Communicative English I	1前	1		○								兼6
		Communicative English II	1後	1		○								兼6
		Practical English I	2前	1		○								兼9
		Practical English II	2後	1		○								兼9
		Advanced Reading I	2前	1		○			1					兼12
		Advanced Reading II	2後	1		○			1					兼12
		Current English I	2前	2		○								兼1
		Current English II	2後	2		○								兼1
		Communication Skills I	1・2・3・4	2		○								兼2
		Communication Skills II	1・2・3・4	2		○								兼2
		Communication Skills III	1・2・3・4	2		○								兼1
		Communication Skills IV	1・2・3・4	2		○								兼1
	中国語	入門中国語 I	1前	1		○			1					兼10
		入門中国語 II	1後	1		○			1					兼10
		基礎中国語 I	1前	1		○			1					兼9
		基礎中国語 II	1後	1		○			1					兼9
		応用中国語 I	2前	1		○			1					兼8
		応用中国語 II	2後	1		○			1					兼8
		総合中国語 I	2前	1		○			1					兼2
		総合中国語 II	2後	1		○			1					兼2
		中国語会話（初級） I	1前	1		○			1					
		中国語会話（初級） II	1後	1		○			1					
		中国語会話（中級） I	2前	1		○			1					
		中国語会話（中級） II	2後	1		○			1					
		コミュニケーション中国語 I A	3前	2		○			1					
		コミュニケーション中国語 I B	3後	2		○			1					
	韓国・朝鮮語	コミュニケーション中国語 II A	3前	2		○								兼1
		コミュニケーション中国語 II B	3後	2		○								兼1
		入門韓国・朝鮮語 I	1前	1		○								兼2
		入門韓国・朝鮮語 II	1後	1		○								兼2
	ポルトガル語	基礎韓国・朝鮮語 I	1前	1		○								兼2
		基礎韓国・朝鮮語 II	1後	1		○								兼2
		入門ポルトガル語 I	1前	1		○								兼1
		入門ポルトガル語 II	1後	1		○								兼1
		基礎ポルトガル語 I	1前	1		○								兼1
		基礎ポルトガル語 II	1後	1		○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	日本語	日本語・表現Ⅰ	1前		1		○			1					兼1
		日本語・表現Ⅱ	1後		1		○			1					兼1
		日本語・論文技術（基礎）Ⅰ	1前		1		○								兼2
		日本語・論文技術（基礎）Ⅱ	1後		1		○								兼2
		日本語・総合Ⅰ	2前		1		○			1					兼1
		日本語・総合Ⅱ	2後		1		○			1					兼1
		日本語・論文技術（応用）Ⅰ	2前		1		○								兼2
		日本語・論文技術（応用）Ⅱ	2後		1		○								兼2
		アカデミック日本語Ⅰ	3前		2		○			1					
		アカデミック日本語Ⅱ	3後		2		○			1					
		ビジネス日本語Ⅰ	3前		2		○			1					
		ビジネス日本語Ⅱ	3後		2		○			1					
	フランス語	入門フランス語Ⅰ	1前		1		○								兼1
		入門フランス語Ⅱ	1後		1		○								兼1
		基礎フランス語Ⅰ	1前		1		○								兼1
		基礎フランス語Ⅱ	1後		1		○								兼1
	ドイツ語	入門ドイツ語Ⅰ	1前		1		○								兼1
		入門ドイツ語Ⅱ	1後		1		○								兼1
		基礎ドイツ語Ⅰ	1前		1		○								兼1
		基礎ドイツ語Ⅱ	1後		1		○								兼1
	ロシア語	入門ロシア語Ⅰ	1前		1		○								兼1
		入門ロシア語Ⅱ	1後		1		○								兼1
		基礎ロシア語Ⅰ	1前		1		○								兼1
		基礎ロシア語Ⅱ	1後		1		○								兼1
	外国語分野 外国理解	世界の言語Ⅰ	2前		2		○								兼1
		世界の言語Ⅱ	2後		2		○								兼1
		古典言語Ⅰ	2・3・4		2		○								兼2
		古典言語Ⅱ	2・3・4		2		○								兼2
		海外セミナー（英語）Ⅰ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（ドイツ語）Ⅰ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（フランス語）Ⅰ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（中国語）Ⅰ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（韓国語）Ⅰ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（英語）Ⅱ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（ドイツ語）Ⅱ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（フランス語）Ⅱ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（中国語）Ⅱ	1・2・3・4		2		○			1					
		海外セミナー（韓国語）Ⅱ	1・2・3・4		2		○			1					
		外国理解（英語圏）Ⅰ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（ドイツ語圏）Ⅰ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（フランス語圏）Ⅰ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（中国語圏）Ⅰ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（韓国語圏）Ⅰ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（タイ語圏）Ⅰ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（英語圏）Ⅱ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（ドイツ語圏）Ⅱ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（フランス語圏）Ⅱ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（中国語圏）Ⅱ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（韓国語圏）Ⅱ	1・2・3・4		4		○			1					
		外国理解（タイ語圏）Ⅱ	1・2・3・4		4		○			1					
	小計(88科目)		—	0	152	0	—			4	0	0	0	0	兼59

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	数理・情報分野	数理科学	1・2・3・4		2		○			1					兼1	
		確率入門	1・2・3・4		2		○			1					兼1	
		統計学入門	1・2・3・4		2		○			1					兼1	
		マルチメディア表現	1・2・3・4		2			○			1				兼2	
		ネットワーク演習	1・2・3・4		2			○							兼2	
		社会データ分析入門	1・2・3・4		2			○		1					兼1	
		プログラミング	1・2・3・4		2			○					1			
		情報の科学	1・2・3・4		2		○								兼1	
		情報総合演習	1・2・3・4		2			○		1	1		2		兼4	
	小計(9科目)		—	0	18	0	—			3	1	0	2	0	兼8	—
	自然分野	物質の科学	1・2・3・4		2		○			2					兼1 兼2 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
		地球の科学	1・2・3・4		2		○			1						
		宇宙の科学	1・2・3・4		2		○			1						
		科学技術史	1・2・3・4		2		○			1						
		現代技術と社会	1・2・3・4		2		○			1						
		地球環境問題	1・2・3・4		2		○			1						
		自然環境と地理	1・2・3・4		2		○									
		生物の科学	1・2・3・4		2		○			1						
		生態学	1・2・3・4		2		○									
		動物行動学	1・2・3・4		2		○									
		健康科学	1・2・3・4		2		○									
		スポーツ工学	1・2・3・4		2		○				1					
		トレーニング科学	1・2・3・4		2		○									
	小計(13科目)		—	0	26	0	—			3	1	0	0		兼6	—
	社会分野	歴史学	1・2・3・4		2		○			1					兼3	
		考古学	1・2・3・4		2		○								兼2	
		地理学	1・2・3・4		2		○								兼2	
		社会学	1・2・3・4		2		○								兼3	
		情報と社会	1・2・3・4		2		○								兼1	
		レクリエーション論	1・2・3・4		2		○								兼1	
		ジェンダー論	1・2・3・4		2		○								兼1	
		政治学	1・2・3・4		2		○								兼1	
		経済学	1・2・3・4		2		○								兼1	
		法学	1・2・3・4		2		○								兼2	
		経営学	1・2・3・4		2		○								兼1	
		憲法	1・2・3・4		2		○								兼1	
		小計(12科目)		—	0	24	0	—			1	0	0	0	0	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	人文分野	哲学	1・2・3・4	2		○								兼4
		論理学	1・2・3・4	2		○								兼1
		宗教学	1・2・3・4	2		○								兼3
		心理学	1・2・3・4	2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4	2		○								兼3
		現代の思想	1・2・3・4	2		○								兼2
		民俗学	1・2・3・4	2		○			1					兼3
		スポーツ文化論	1・2・3・4	2		○			1					
		日本事情Ⅰ	1・2・3・4	2		○								兼1
		日本事情Ⅱ	1・2・3・4	2		○								兼1
		文学	1・2・3・4	2		○								兼2
		日本語学	1・2・3・4	2		○			1					兼1
		古典の世界	1・2・3・4	2		○								兼3
		言語と文化	1・2・3・4	2		○			1					兼2
		芸術論	1・2・3・4	2		○								兼1
		小計(15科目)	—	0	30	0	—		4	0	0	0	0	兼24
	総合	総合科目	1・2・3・4	2		○			1					兼1
		総合演習	2・3・4	2			○		2					兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		3	0	0	0	0	兼2
	体育分野	スポーツ・健康演習	1前後	2			○		1	2		1		兼10
		スポーツ実技Ⅰ	2・3・4	1				○	1	2		1		兼5
		スポーツ実技Ⅱ	2・3・4	1				○	1	2		1		兼1
		小計(3科目)	—	2	2	0	—		1	2	0	1	0	兼11

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育科目	演習科目群	学習法	1通	4			○		19	6		2		輪番
		研究法	2通	4			○		10	5		2		輪番
		ゼミナールⅠ	3通	4			○		19	6		2		
		ゼミナールⅡ	4通	4			○		19	6		2		
		卒業研究	4通	4			○		19	6		2		
		小計(5科目)	—	20			—		19	6		2		兼0 —
	政策分野科目 基幹科目群	地域政策入門	1前	2		○				1				
		現代日本の政治	1後		2	○								兼1
		行政学	1後		2	○			1					
		行政の諸領域と法	2前		2	○								兼1
		地域行政論	2前		2	○			1					
		国土計画論	2前		2	○			1					
		地域の自治と政治	2後		2	○			1					
		政策過程論	2後		2	○				1				
		都市計画学	2後		2	○			1					
		公共セクター論	3前		2	○								兼1
		政策評価論	3前		2	○				1				
		リスクコミュニケーション	3前		2	○			1					
		現代経済事情	1前		2	○				1				
		理論経済学	1後		2	○				1				
		経済原論	1後		2	○								兼1
		財政学	2前		2	○			1					
		金融論	2後		2	○				1				
		地方財政論	2後		2	○			1					
		小計(18科目)	—	2	34	0	—		4	2		0		兼4 —
	地域関連科目	現代の地域問題	1後	2		○			5	1				ナムニバス
		自然環境論	1前		2	○			3					兼3 ナムニバス
		少子高齢社会論	2前		2	○			1					
		地域コミュニティ論	2後		2	○								兼1
		地域学概論	2後		2	○			1					
		地域生活史	3前		2	○			1					
		東海地域の今日的課題	3前		2	○			1					
		インターンシップ	3前		2		○		1					※実習
		地域政策学特殊講義	3後		2	○			1					
		G I S 概論	2前		2	○						1		
		G I S 演習Ⅰ	2後		2		○		1			1		兼1
		G I S 演習Ⅱ	3前		2		○		1					
		地域政策とG I S活用	3後		2		○			1		2		※実習
		小計(13科目)	—	2	24	0	—		10	2		2		兼5 —

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門教育科目	公共政策系科目	公共政策論		2		○				1				
		地方自治体論		2		○								兼1
		経済政策論		2		○			1					
		社会福祉政策論		2		○				1				
		自治体公務員論		2		○			1					
		国際通商政策論		2		○			1					
		交通運輸政策論		2		○								兼1
		保健医療政策論		2		○				1				
		災害と防災		2		○			1					
		NPO論		2		○								兼1
		教育政策論		2		○								兼1
		環境政策論		2		○								兼1
		労働政策論		2		○				1				
		食品安全政策論		2		○			1					
		文化政策論		2		○								兼1
		経営法務論		2		○			1					
	地域産業系科目	地域産業論		2		○			1					
		中小企業論		2		○			1					
		国際ビジネス論		2		○			1					
		現代科学技術論		2		○			1					
		日本経済史		2		○			1					
		近代産業技術史		2		○								兼1
		地域統計論		2		○			1					
		森林の管理と経営		2		○								兼1
		地域金融論		2		○				1				
		企業発展論		2		○			1					
		東アジア経済事情		2		○								兼1
		農業経済論		2		○				1				
		協同組合論		2		○				1				
		地域産業史		2		○			1					
		貿易商務論		2		○			1					
		経済地理学		2		○								兼1
		水産資源論		2		○								兼1
	まちづくり系科目	まちづくりとデータ分析		2		○						1		
		生涯学習論		2		○								兼1
		ワークショップ演習		2			○			1				※実習
		生活インフラ論		2		○								兼1
		流域管理論		2		○								兼2
		ワークショップとまちづくり		2			○		1			1		※実習
		中山間過疎地域論		2		○			1					
		エコ地域づくり論		2		○								兼1
		都市と水		2		○								兼2
		地域資源論		2		○						1		
		創造都市論		2		○								兼1
		コミュニティ・ビジネス論		2		○								兼1
		地域イノベーション論		2		○			1					
		地域通貨論		2		○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	展開科目群	地域文化論	2前		2		○			1							
		ツーリズム文化論	2後		2		○			1							
		英米の文化とツーリズム	2後		2		○			1							
		地域の食文化	2後		2		○			1							
		地域史料講読	2後		2			○		1							
		フィールドワーク方法論	2後		2			○		4						オムニバス	
		言語と地域	2後		2		○			1							
		エスニック・アート	2後		2		○			1							
		地域史料研究	3前		2			○		1							
		ツーリズム政策論	3前		2		○			1							
		フィールドワーク	3前		2			○		4						※実習	
		食具論	3前		2		○			1					兼1	オムニバス ※実習	
		地域間交通史	3後		2		○			1							
		グリーン・ツーリズム論	3後		2		○								兼1		
		多文化共生論	3後		2		○			1							
		世界遺産研究	3後		2		○			1							
	健康・スポーツ系科目	健康・スポーツ政策論	2前		2		○			1							
		健康行動論	2後		2		○						1				
		スポーツ社会学	2後		2		○				1						
		スポーツ・バイオメカニクス	2後		2		○				1					※実習	
		スポーツ経営学	3前		2		○				1						
		ジュニアスポーツ論	3前		2			○							兼1		
		公衆衛生	3前		2		○								兼1		
		スポーツ・マネジメント論	3前		2		○				1						
		スポーツ指導論	3前		2			○		1							
		運動生理学	3前		2		○								兼1		
		スポーツ心理学	3前		2		○						1			※実習	
		セーフティ・マネジメント	3前		2			○							兼1	※実習	
		スポーツ産業論	3後		2		○				1						
		地域スポーツ運営論	3後		2		○			1							
		アダプテッド・スポーツ論	3後		2			○							兼1		
		精神保健	3後		2		○								兼1		
	学校保健	3後		2		○								兼1			
	小計(80科目)			—	0	160	0	—			18	6		3		兼26	—
	隣接・関連科目群	博物館概論	2前		2		○			1							
		ミュージアム展示論	2後		2		○			1							
		文化情報・メディア論	2後		2		○				1				兼1	オムニバス ※実習	
		競技者育成論	3前		2		○								兼1		
		スポーツ方法Ⅰ	2前		1				○						兼1		
		スポーツ方法Ⅱ	2前		1				○						兼1		
		スポーツ方法Ⅲ	2後		1				○		2				兼1		
		スポーツ方法Ⅳ	2後		1				○	1					兼1		
		スポーツ方法Ⅴ	3前		1				○						兼1		
		スポーツ方法Ⅵ	3前		1				○		1		1		兼1	集中	
		スポーツ方法Ⅶ	3後		1				○	1	1		1		兼8	集中	
		スポーツ方法Ⅷ	3後		1				○						兼1		
	小計(12科目)			—	0	16	0	—			3	2		1		兼15	—
合計(270科目)			—	26	490	0	—			20	6		3		兼154	—	

学位又は称号	学士(地域政策学)	学位又は学科の分野	法学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
卒業要件(卒業必要単位:124単位) 1 共通教育科目は、次に定めるところにより、合計38単位以上を修得しなければならない。 (1)外国語分野 必修外国語として第1外国語8単位、第2外国語4単位、計2ヵ国語12単位 (2)数理・情報、自然、社会、人文分野各4単位計16単位を含め数理・情報、自然、社会、人文分野及び総合全体の中から24単位 (3)体育分野 2単位 2 専門教育科目は、次に定めるところにより、合計66単位以上を修得しなければならない。 (1)演習科目群 20単位 (2)基幹科目群 政策分野科目18単位、地域関連科目8単位、計26単位 (3)展開科目群 14単位 (4)上記のほかに、専門教育科目全体の中から6単位 3 上記のほかに、共通教育科目及び専門教育科目の中から20単位以上を修得しなければならない。 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))			1学年の学期区分	2学期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

授 業 科 目 の 概 要

(地域政策学部地域政策学科)

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通教育科目	外国語分野	英語	Reading	国際化・情報化時代に対応できる実践的な実用英語を習得させる。世界にアクセスできる英語運用能力として識字能力と伝達能力をつけるためには、いわゆる和訳読解授業に陥ることなく多様な言語活動を教授者が用意する必要がある。入学後の英語テストによってクラスを能力別に編成とし、各レベルにあった教材と教授法によって総合的英語力を養成する。中級レベルにおいては、英語読み物に偏ることのない総合的テキストを統一的に利用しながら、それぞれの教授者が独自性を発揮し指導する。	
			TOEIC	国際化・情報化時代に対応できる実践的な実用英語を習得させる。特に、TOEIC を念頭において授業展開を考える。これまで学んだ英語運用力を基礎として、さらにより実用的な英語力を養成することをねらいに、リスニング力をつけるため、テープなどによるリスニング練習だけでなく音読とシャドウイングなどを組み合わせ総合的に行う。また、TOEICの問題形式に添ったソフトを使用し、e-learningを行う。全員にTOEIC を11月末に受験させ到達目標を明確にさせる。	
			Communicative English I	国際社会において活躍できるような高度な英語能力を身につけるために、発信的言語能力(話す書く技能)に中心を置いて指導する。英語での伝達ができるように、大学生としての英語基礎力を確かなものとする。このため、英語を母語とする教師が担当し、なおかつクラスのサイズも25名程度とし、学生が少しでも多くの発信的活動ができるように工夫する。	
			Communicative English II	国際社会において活躍できるような高度な英語能力を身につけるために、発信的言語能力(話す書く技能)に中心を置いて指導する。I での学習を基礎として英語での発表ができるように、大学生としての英語応用力を身につける。このため、英語を母語とする教師が担当し、なおかつクラスのサイズも25名程度とし、学生が少しでも多くの発信的活動ができるように工夫する。	
			Practical English I	国際化・情報化時代に対応できる実践的な実用英語を習得させる。世界にアクセスできる英語運用能力として識字能力と伝達能力をつけるためには、いわゆる和訳読解授業に陥ってはならない。英語を聞いたり書いたり発表したりなど多様な言語活動を教授者が用意する必要がある。前年度のTOEICの結果をもとに能力別に編成し、各レベルにあった教材と教授法によってそれぞれの教授者が独自性を発揮しながら総合的英語力を養成する。	
			Practical English II	国際化・情報化時代に対応できる実践的な実用英語を習得させる。I での学習を基礎として、世界にアクセスできる英語運用能力として識字能力と伝達能力をつけるためには、いわゆる和訳読解授業に陥ってはならない。英語を聞いたり書いたり発表したりなど多様な言語活動を教授者が用意する必要がある。学習者が何らかの到達目標を定め自宅学習に臨むことは語学教育においてきわめて重要である。その目標はより具体的に学習者に示すほうが理解しやすい。	
			Advanced Reading I	世界にアクセスできる英語運用能力として識字能力と伝達能力をつけるためには、いわゆる和訳読解授業に陥ることなく多様な言語活動を教授者が用意する必要がある。確かな英語読解力を身につけるために、精読とあわせ可能な限り多読の指導も行うこと、時事的な内容も含め多種多様な英文に触れさせることに注意を払って講義を展開する。前年度のTOEICの結果をもとに能力別に編成し、各レベルにあった教材と教授法によってそれぞれの教授者が独自性を発揮しながら総合的英語力を養成する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	英語	Advanced Reading II	世界にアクセスできる英語運用能力として識字能力と伝達能力をつけるためには、いわゆる和訳読解授業に陥ることなく多様な言語活動を教授者が用意する必要がある。I で学んだことを基礎として、さらに確実な英語読解力を身につけさせるために、精読とあわせ可能な限り多読の指導も行う。また、時事的な内容も含め多種多様な英文に触れさせることに注意を払って講義を展開する。本クラスは、能力別に編成し、各レベルにあった教材と教授法によってそれぞれの教授者が独自性を発揮しながら総合的英語力を養成する。	
			Current English I	英語の実践的な能力を身につけるためには、「時事英語」も極めて重要である。特に本学部のように現代の社会に則した英語に触れるためには、英字新聞雑誌 (Time や Newsweek) や英米の英語放送 (New York Times や Japan Times、BBC のオンライン・ニュース) を題材として利用する必要がある。また、本学部の特色を考慮に入れ、海外での実際のビジネスに必要な技能としての英語にも配慮しながら授業を展開する。	
			Current English II	I で学んだことを基礎として、英語のより実践的な能力を身につけることが重要である。特に本学部のように現代の社会に則した英語に触れるためには、英字新聞雑誌 (Time や Newsweek) や英米の英語放送 (New York Times や Japan Times、BBC のオンライン・ニュース) を題材として利用する必要がある。また、本学部の特色を考慮に入れ、海外での実際のビジネスに必要な技能としての英語にも配慮しながら授業を展開する。	
			Communication Skills I	レベル別としては中級(下)にあたる。少人数で行うため、発信型の英語力をより伸ばすことをねらいとする。そのために、必ず英語で話したり書いたりする要素を含めて授業を展開する。テキストに読解が含まれていてもよいが、話したり書いたり言語活動につながるものでなければならない。外国人講師による授業なので、できる限り多様な言語活動を通じて英語を学ぶ意義を把握し、英語の運用能力を高め、TOEIC500点以上を目指す。	
			Communication Skills II	レベルとしては中級(上)にあたる。少人数で行うため、発信型の英語力をより伸ばすことをねらいとする。そのために、必ず英語で話したり書いたりする要素を含めて、授業を展開する。テキストに読解が含まれていてもよいが、話したり書いたり言語活動につながるものでなければならない。外国人講師による授業なので、できる限り多様な言語活動を通じて英語を学ぶ意義を把握し、英語の運用能力を高め、TOEIC550点以上を目指す。	
			Communication Skills III	レベルとしては上級(下)にあたる。少人数で行うため、より発信型の英語力をより伸ばすことをねらいとする。そのために、授業は、必ず英語で話したり書いたりする要素を含めて授業を展開する。テキストに読解が含まれていてもよいが、話したり書いたり言語活動につながるものでなければならない。外国人講師による授業なので、できる限り多様な言語活動を通じて英語を学ぶ意義を把握し、英語の運用能力を高め、TOEIC600点以上を目指す。	
			Communication Skills IV	レベルとしては上級(上)にあたる。少人数で行うため、より発信型の英語力をより伸ばすことをねらいとする。そのために、授業は、必ず英語で話したり書いたりする要素を含めて授業を展開する。テキストに読解が含まれていてもよいが、話したり書いたり言語活動につながるものでなければならない。外国人講師による授業なので、できる限り多様な言語活動を通じて英語を学ぶ意義を把握し、英語の運用能力を高め、TOEIC650点以上を目指す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	中国語	入門中国語Ⅰ	中国語の基礎は発音で、その目標は中国式ローマ字＝ピンインで書かれた音節表をすべて正しく読めることである。一つの音節は一つの漢字に対応している。したがってピンインが正しく読めれば、漢字そして単語が読めそして文がつくれることになる。中国語は単語に変化がないので、単語をいかに並べるかがつぎの課題＝文法になる。入門中国語Ⅰでは簡単なあいさつ表現を中心に学びながら、同時に動詞、形容詞文等基礎的な文法を学ぶ。	
			入門中国語Ⅱ	入門中国語Ⅱでは発音の基礎を固めるとともに、日時、曜日、買い物、ことばの話題、天気の話、友だちの家を訪問する等場面別の表現をより広く学ぶ。文法としては前置詞、助動詞、各種の補語、動詞の連用、さらには仮定・条件、因果関係、逆説等の接続詞とともに複文を学ぶ。	
			基礎中国語Ⅰ	基礎中国語は入門中国語を補完しながら進めていくもので、中国式ローマ字＝ピンインで書かれた音節表をすべて正しく読めるとともに、音声を聞いてこれをピンインに変換することができるよう練習する。基礎中国語では、簡単なあいさつ表現を学びながら、前置詞、助動詞についても紹介する。また、習った単語をいかに並べていくかという語順についても、日本語、英語との違いに留意させるようにする。	
			基礎中国語Ⅱ	基礎中国語Ⅱでは、発音の基礎を固め、ピンインと実際の音声との乖離現象にも注意しながら、聞いた中国語をピンインでも書けることを目指す。場面別の表現を広く学ぶとともに、文法としてはテンス・アスペクト、経験、結果補語、方向補語、可能補語等各種の補語にも慣れ、中国語らしい表現を学ぶようにする。さらに、動詞の連用のいくつかのタイプを学ぶとともに、文章としての中国語にもふれるようにする。	
			応用中国語Ⅰ	応用中国語は主にネイティブの教師による授業である。入門・基礎でやった文法事項、単語を踏まえながら、発音の基礎をより強固なものにするとともに、中国人教師とのやりとりを通して実際に中国語を使い、また具体的ないくつかの場面を通して、習ったことを口頭でも言えるように練習し、実際に使えるレベルまでを目指す。	
			応用中国語Ⅱ	応用中国語は主にネイティブの教師による授業である。応用中国語Ⅰをふまえ、その基礎の上に、さらに高度な口頭表現ができるようにする。口頭表現を自分のものにするには、暗唱とともに中国人教師との実際の会話を通し、通じる中国語、使える中国語を習得するようにしなくてはならない。また、動詞フレーズ、慣用句、豊かな補語の表現をたくさん覚え、中国語らしい中国語がしゃべれることを目指す。	
			総合中国語Ⅰ	総合中国語では、主に講読の授業を行う。日本において中国語によるコミュニケーション力をつけるためには、文字で書かれたものを通してより多くのことをインプットする必要がある。そのため、中国の社会と文化がわかるような読み物を中心に、辞書を引きながら中国語で書かれた文章を読めるよう訓練をする。文法的には副詞、慣用句、複文の学習に重点を置く。	
			総合中国語Ⅱ	総合中国語では、主に講読を学習する。日本において中国語によるコミュニケーション力をつけるためには、文字で書かれたものを通してより多くのことをインプットする必要がある。総合中国語Ⅱでは、Ⅰをふまえ、中国の社会と文化を反映した読み物を辞書を引きながら読む中で、読解力を高め、同時に中国社会を知る一助とする。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	中国語	中国語会話(初級)Ⅰ	中国人ネイティブスピーカーによる授業を行う。基礎中国語、入門中国語と連動するもので、日本人教師から習った発音の説明をふまえ、発音を矯正、確立させる。学習者が会おうであろう、出会い、遊び、学習、買い物、病気、言語等々場面別での基本的な表現を学び、これを実際に使えるレベルを目指す。	
			中国語会話(初級)Ⅱ	中国人ネイティブスピーカーによる授業を行う。中国語会話(初級Ⅰ)をふまえ、発音の矯正、強化に常に注意を払いながら、少しでも長い文を会話できるようにする。ⅡではⅠをふまえ、旅行、料理、誕生祝い、ハイキング等の場面を通し、そういう場で必要な中国語表現を学習できるようにする。	
			中国語会話(中級)Ⅰ	中国人ネイティブスピーカーによる授業を行う。授業の大半は中国語で行う。発音の矯正、強化につねに注意を払うとともに、語彙力を増やし、慣用句、成語等にも親しみ、中国人の発想を知るとともに、それらを少しでも使えるようにつとめる。履修者は自分のことを少しでも中国語で表現できるとともに、実際に会おうであろう多くの場面での基本的な表現を学ぶ。	
			中国語会話(中級)Ⅱ	中国人ネイティブスピーカーによる授業を行う。授業の大半は中国語で行う。Ⅰをふまえ、履修者は自分の言いたいことを少しでも中国語で表現できることを目指すとともに、常用語句を自由に使えるよう文作りの練習をし、簡単な自由作文も書けることを目指す。また、日常のできごとを中国語で書き、中国人教師の添削を受けるとともに、それを教室で口頭発表できるようにする。	
			コミュニケーション中国語ⅠA	中国人ネイティブスピーカーによる授業を行う。授業はすべて中国語で行う。中国語で書かれた現代中国に関する世相、話題を読みながら、それについて中国語で質問をしたり、自分の意見を言えるようなコミュニケーション能力の養成をめざす。また、重要語句については、これを使えるよう文つくりの練習をする。併せてテレビドラマを視聴し、それについての感想を書いたり、言えることを目指す。	
			コミュニケーション中国語ⅠB	中国人ネイティブスピーカーによる授業を行う。授業はすべて中国語で行う。中国語で書かれた現代中国が抱える様々な問題についての文章を読みながら、それについて中国語で質問をしたり、自分の意見を言えるようなコミュニケーション能力の養成をめざす。また、重要語句については、これを使えるよう、文つくりの練習をする。併せて、テレビドラマを視聴し、リスニング力を高めるとともに、それについて感想を述べたり、書いたりすることを目指す。	
			コミュニケーション中国語ⅡA	この時間は主に中国語で書かれた文章を細かく読む訓練を行う。コミュニケーション能力を養うには、なにより多くのインプットが必要であるが、日本にいてそれを行うにはどうしても書いたものを多く読む必要がある。中国語で書かれた文章を独力で正確に読めるようになるための訓練を行う。辞書を徹底して引く訓練をするともに、文のつながりがわかるよう、複文を中心とした文法事項も整理する。	
			コミュニケーション中国語ⅡB	この時間は主に中国語で書かれた文章を細かく読む訓練を行う。コミュニケーション能力を養うには、なにより多くことをインプットする必要があるが、日本に住んでいてそれを行うにはどうしても書いたものを多く読む必要がある。中国語で書かれた文章を辞書の力に頼りながらも独力で正確に読めるようになるための訓練を行う。新語は一般の辞書にはないこともあるので、新語辞典を引くほか、インターネットの利用も指導する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	韓国・朝鮮語	入門韓国・朝鮮語Ⅰ	韓国は日本にとって最も近い国で、経済面及び文化面でもこの地域とさきめて深い関係にある。このことを踏まえ、本学部においては韓国・朝鮮語を第2外国語として位置づけ選択の必修科目とした。最初にさきめて合理的に作られたハングル文字を学び、同時に視聴覚機器を利用しながらその発音を練習する。具体的には、子音字、激音、濃音、合成母音字、終声音、二文字の終声音などを繰り返し聞いたり発音したりして、練習を繰り返す。	
			入門韓国・朝鮮語Ⅱ	韓国・朝鮮語の学習においてハングル文字は最初の大難関である。Ⅰの集中的な文字及び発音の練習を基礎として、ハングル文字がある程度読めるようになった段階で、いろいろな場面における簡単な会話を練習する。日常での挨拶、買い物でのやりとり、レストランでの簡単な注文など場面設定を行い、リスニングを含めた練習を繰り返す。授業が単調な練習だけに終わらないように、韓国大衆文化(映画・音楽・飲食など)の紹介なども行う。	
			基礎韓国・朝鮮語Ⅰ	韓国・朝鮮語の基礎を学ぶ上で、韓国・朝鮮語の文法は不可欠である。韓国・朝鮮語の語順は日本語の語順と酷似しているので、それを理解した上で韓国・朝鮮語の言語的特徴について学ぶ。文法を習得するためにテキストに従い、初歩的な文法事項を学び、各種練習問題をこなしながら同時に基本語彙を習得する。また、時には簡単な読み物を読み、韓国人やその文化への理解を深める。	
			基礎韓国・朝鮮語Ⅱ	韓国・朝鮮語の語順は日本語の語順と酷似しているので、それを理解した上で韓国・朝鮮語の言語的特徴について学ぶ。Ⅰで学んだことを基礎にして、あらたまった丁寧な表現、うちつけた丁寧な表現や尊敬形(韓・日の敬語の違いに注目)などについて詳しく学ぶ。文法を習得するためにテキストに従い各種練習問題をこなしながら、随時、簡単な読み物を読み、韓国人やその文化への理解を深める。	
	ポルトガル語		入門ポルトガル語Ⅰ	愛知県三河地区及び静岡県浜松地区においてはブラジル人が多く働いている。このため、この地域の多方面において活躍することが期待される人材には、ポルトガル語の基礎知識が必要となることも多い。この点を踏まえ、本学部においてはポルトガル語を第2外国語として位置づけ選択の必修科目とした。まず最初に、視聴覚機器を利用しながら発音を中心に学ぶなかで、文字と発音との関係について正しい理解をする。さらに、数字・時間・曜日・日付などの基本語彙についても学ぶ。	
			入門ポルトガル語Ⅱ	Ⅰのポルトガル語の文字と発音練習を基礎として、いろいろな場面における簡単な会話を練習する。日常での挨拶、買い物でのやりとり、レストランでの簡単な注文など場面設定を行い、発音・ヒアリング・読みの訓練を行う。さらに進め、天気・季節に関する表現、家族の者を指すときの表現、身体・心理状態の表現、依頼の仕方、許可を得る・与える表現などについても学び、練習を繰り返す。練習だけに終わらないように、ブラジルや時にはポルトガルの文化の紹介なども行う。	
			基礎ポルトガル語Ⅰ	ポルトガル語の基礎を学ぶ上で、ポルトガル語の文法は不可欠である。ポルトガル語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながらポルトガル語の言語的特徴について学ぶ。特に、主語と動詞(過去形・現在形・未来形)、主語と動詞(人物以外の主語のとき)、主語と動詞(進行形)などを中心に、これらの文法事項を習得するためにテキストに従い各種練習問題をこなす。また、これらの文法事項を定着させるために、時には簡単な読み物を読んだりする。	
			基礎ポルトガル語Ⅱ	ポルトガル語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながらポルトガル語の言語的特徴について学ぶ。疑問詞、名詞及び形容詞、指示詞、所有代名詞などから、より高度な文法事項について詳しく説明し、テキストに従い各種文法練習問題をこなす。時には簡単な読み物を読んだりし、文法事項の定着を図ると同時にその言語を話す人々やその文化への理解を深める。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通教育科目	外国語分野	日本語	日本語・表現Ⅰ	自己表現活動を通して自己実現を図ることを目的とする。そのためには、キャンパスでの講義を理解するための日本語の読み・書きの能力だけでなく、キャンパス外でも、異文化接触体験を通して自己を確立する能力を培っていくことも狙いとする。従って、授業で扱うトピックは現実社会を反映したものを選定し、内容をしっかり深めた上で、インターアクション活動が可能となるよう展開していく。留学生にとって日本語は外国語ではなく、まさに生活言語そのものである。この観点から少教授業を保証していく。	
			日本語・表現Ⅱ	自己表現活動を通して自己実現を図ることを目的とする。「表現Ⅰ」に継続して基礎文型とその応用文型を体系的に学習する一方で、秋は特に各授業のレポートや論文作成に対応できるよう、日本語の書く力を重点的に身につけていくことを図る。教材以外のトピックとしては、新聞記事を各自が選定し、その内容の理解を深めることによって、感想文を書くことを義務付ける。さらに、新聞の論旨や自分の意見をクラスで発表し、クラス内討議へと発展できるレベルにまで高める。	
			日本語・論文技術(基礎)Ⅰ	大学が提供する多様な講義・演習科目から、高度な情報や知識を得ることができるよう、論理的思考に基づいたアカデミック・リテラシーの獲得を目指す。そのために論理的な文章を大量に徹底的に読みこなす。同時に、文法能力の基礎固めも行う。春学期は、特に、文法項目としては、「助詞」「形式名詞」「複合動詞」を確認する。また、文章の構成力拡充のために、「句読点」「記号や符号」「段落わけ」などもタスク活動を通して学習していく。	
			日本語・論文技術(基礎)Ⅱ	「論文技術(基礎)Ⅰ」同様、大学が提供する多様な講義・演習科目から、高度な情報や知識を得ることができるよう、論理的思考に基づいたアカデミック・リテラシーの獲得を目指す。そのために論理的な文章を大量に徹底的に読みこなす。同時に、文法能力も発展的体系的に獲得する。具体的には、「Ⅱ」では、主・術の関係や、文の構成、接続語関係、論文の構成など、文、文体、文章、談話単位などの枠組での日本語の姿を捉える。日本語力の低い学生への補充指導もあわせて行う。	
			日本語・総合Ⅰ	1年次の「表現」授業を発展させる。まず第一に、テキスト・資料を使って、アカデミックなレベルでの論理的表現の習得を体系的に目指す。同時に、様々な投げ込みタスクを通して、日々の生活において、自己の置かれている状況を説明し、自らの手で問題解決にあたることのできる社会的総合的な日本語力も養う。また、各自の興味・関心をもった社会的テーマでアンケート活動をし、それを、レジュメ(グラフを含む)にまとめて、発表しクラス内討議に持ち込む。	
			日本語・総合Ⅱ	「総合Ⅰ」に継続して、論理的表現の習得並びに発表能力を高めることをめざす。まず、テキスト・資料から、アカデミックなレベルでの論理的表現やグラフの説明・分析の表現を拡充する。同時に、秋学期も、様々なタスクを通して、日々の生活において、自己の置かれている状況を説明し、自らの手で問題解決にあたることのできる社会的総合的な日本語力も養う。必修日本語として最後のセメスターであることから、資格試験に挑戦することも促す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通教育科目	外国語分野	日本語	日本語・論文技術(応用)Ⅰ	「基礎」で獲得した論理的な文章のリーディング・リテラシーをさらに磨いていくだけでなく、書くためのスキルの向上も徹底する。特に「文体」「文作法の技法」「文構成」の分野で「基礎」で習得したことが定着するよう図る。同時に日本語の文法体系を応用・実践できるよう確かなものに高めていく。また、要約やレジュメ作りの基礎も固めていく。夏の長期休暇等にも課題を出し、授業のない期間でも日本語で思考しコミュニケーションすることを日常化させ、秋学期にその復習をし定着を図る。	
			日本語・論文技術(応用)Ⅱ	1年次の「基礎」で獲得した論理的な文章のリーディング・リテラシーを引き続き磨いていくだけでなく、書くためのスキルの向上も徹底する。特に文系理系の論文を各種読ませ、科学的で客観的な文章が書けるよう導く前段とする。例年そうであるが、「基礎」で習得したことが充分定着していない点も多々みられる。学生の弱点を洗い出し、その克服に向けて重点的に対処することも必要と考える。そのために、毎時テーマを決めて書かせ、各自の自律学習を促す。	
			アカデミック日本語Ⅰ	アカデミックな文章力と構成力を身につけ、論理的な発表ができるようにする。特に、パワーポイントを活用し、「説明のためのスピーチ」「意見表明のスピーチ」「提言のスピーチ」などのスピーチ力やレジュメ作りを重点的に行う。適宜、資料を配布し、先行研究や先輩の研究に学びながら、自らのテーマを自らが説明し提言していく方向を模索させる。発表後の討議にも一定の時間を割き、他からの意見から学び取る姿勢、国が異なる学生の価値観等にも触れることができるよう授業を組み立てる。	
			アカデミック日本語Ⅱ	アカデミックな文章力と構成力を身につけ、一定の分量の論文・レポートが正確に書けるようにする。そのために、テーマ設定をどのようにするか、また、文体や文構成のために何が必要か、多種の資料を読み合わせタスクも併用しながら、深めていく。また、一人ひとりが実際に論文を書く前に、レジュメ(目次)と「序文・はじめに」を作成しクラス内で討議させる。過不足を相互に補い合うことによって、説得力のある論文が組み立てられることを目指す。	
			ビジネス日本語Ⅰ	異文化下で生きる能力を主体的に確立させるための支援、具体的には就職などのキャリア支援の科目である。待遇表現やビジネス場面での適切な表現を実践的に学ぶ。地域や社会の構成員として日本人との相互作用を経ながら、自由で的確な表現力を身につけ、自己実現を図っていく。その基盤となるよう多様なシチュエーションを準備しコミュニケーション力の伸長を図りたい。DVDや実際のテレビ番組からの教材も活用する。	
			ビジネス日本語Ⅱ	日本という異文化下で生きる能力を主体的に確立させるための支援、具体的には就職などのキャリア支援を授業の重点ポイントとする。そのため、待遇表現やビジネス場面での適切な表現を実践的に学ぶ。具体的には、電話のかけ方や訪問、依頼、断り、アドバイス、アポの変更などの各場面でロールプレイをやってみる。さらには、DVDを見たり、就職活動をしている上級生の話を聞いたり、あるいは、企業訪問用のメール作成の作業などを通し、日本社会で協働できる力を身につけさせる。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	フランス語	入門フランス語Ⅰ	フランス語は本学部においてはいわゆる第3外国語として位置づけられるもので、完全な選択科目である。最初に、フランス語の文字と発音について学び、視聴覚機器を利用しながらリスニングおよび発音練習などを繰り返す。また、数字・時間・曜日・日付などの基本語彙についても学ぶ。フランス語の文字及びやさしいフランス語文法を学びながら、フランスとフランス文化への手引きとする。	
			入門フランス語Ⅱ	Ⅰのフランス語の文字と発音練習を基礎として、いろいろな状況や場面における簡単な会話の練習をする。具体的には、国籍を言う、職業を言う、持ち物をたずねる、趣味を語る、誰かたずねる、したいことをたずねる、住んでいるところをいう、何をしているかたずねるなどである。これらの状況を設定したなかで、テキストに沿ってヒアリング・発音・読みの訓練を行う。さらに、練習を通してフランスやフランスの文化への理解を深める。	
			基礎フランス語Ⅰ	フランス語の基礎を学ぶ上で、フランス語の文法は不可欠である。フランス語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながらフランス語の言語的特徴について学ぶ。初歩のフランス文法事項の説明を行い、学生に読みと練習問題を課す。文法項目としては、フランス語の文字から始まり、名詞の性と数、第一群および第二群規則動詞など基本的なものである。	
			基礎フランス語Ⅱ	フランス語の基礎を学ぶ上で、フランス語の文法は不可欠である。フランス語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながら、フランス語の言語的特徴について学ぶ。文法の説明を行い、学生に読みと練習問題を課す。文法項目としては、Ⅰで学んだ基本文法を基礎として、さらに進んで多少難しい非人称構文や条件法などの文法項目についても学ぶ。	
	ドイツ語	ドイツ語	入門ドイツ語Ⅰ	ドイツ語は本学部においてはいわゆる第3外国語として位置づけられるもので、完全な選択科目である。最初に、ドイツ語の文字と発音について学び、視聴覚機器を利用しながらリスニングおよび発音練習を繰り返す。また、数字・時間・曜日・日付などの基本語彙についても学ぶ。やさしいドイツ語文法を学びながら、ドイツとドイツ文化への手引きとする。	
			入門ドイツ語Ⅱ	Ⅰのドイツ語の文字と発音練習を基礎として、いろいろな場面における簡単な会話を練習する。日常での挨拶、買い物でのやりとり、レストランでの簡単な注文、簡単な電話のやりとりなど場面設定を行い、視聴覚機器を利用しながら発音・ヒアリング・読みの訓練を行う。練習だけに終わらないように、簡単なドイツ語の話しを読んだりして、ドイツや時にはドイツの文化の紹介なども行う。	
			基礎ドイツ語Ⅰ	ドイツ語の基礎を学ぶ上で、ドイツ語の文法は不可欠である。ドイツ語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながらドイツ語の言語的特徴について学ぶ。文法の説明を行い、学生に読みと練習問題を課す。文法項目としては、ドイツ語の文字から始まり、不定冠詞と冠詞類、名詞や動詞の性と数による語尾変化、接続詞及び分離動詞、現在完了及び過去完了、話法の助動詞など基本的なものである。	
			基礎ドイツ語Ⅱ	ドイツ語の基礎を学ぶ上で、ドイツ語の文法は不可欠である。ドイツ語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながらドイツ語の言語的特徴について学ぶ。文法の説明を行い、学生に読みと練習問題を課す。文法項目としては、Ⅰで学んだドイツ語の基本文法をもとに、さらに進んで多少難しい関係代名詞、受動態、zu不定詞、比較表現、接続法などの文法項目について学ぶ。	

科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 教育 科目	外国 語 分 野	ロ シ ア 語	入門ロシア語Ⅰ	ロシア語は本学部においてはいわゆる第3外国語として位置づけられるもので、完全な選択科目である。最初に、ロシア語で使うキリル文字と発音について学び、視聴覚機器を利用しながらリスニングおよび発音練習を繰り返す。また、数字・時間・曜日・日付などの基本語彙についても学びながら、キリル文字をマスターする。さらに、やさしいロシア語文法の学習を通して、ロシア語とロシア文化への手引きとする。	
			入門ロシア語Ⅱ	Ⅰのロシア語の文字と発音練習を基礎として、いろいろな場面における簡単な会話を練習する。日常での挨拶、街案内、市場やお店での会話、レストランでの簡単な注文、郵便局での会話など特定場面を設定し、ヒアリング・発音・読みの訓練を行う。さらに進め、天気・季節に関する表現、家族の者を指すときの表現、身体・心理状態の表現、依頼の仕方、許可を得る・与える表現などについても学び練習を繰り返す。授業が練習だけに終わらないように、ロシアや時にはロシアの文化の紹介なども行う。	
			基礎ロシア語Ⅰ	ロシア語の基礎を学ぶ上で、ロシア語の文法は不可欠である。ロシア語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながらロシア語の言語的特徴について学ぶ。文法の説明を行い、学生に読みと練習問題を課す。文法項目としては、ロシア語のキリル文字から始まり、名詞の性と数の区別、いろいろな名詞を修飾する語、動詞の活用形(現在形・過去形、未来形)など基本的なものである。	
			基礎ロシア語Ⅱ	ロシア語の基礎を学ぶ上で、ロシア語の文法は不可欠である。ロシア語は英語などのヨーロッパ言語と同じ語族なので、その知識を利用しながら、ロシア語の言語的特徴について学ぶ。文法の説明を行い、学生に読みと練習問題を課す。文法項目としては、Ⅰで学んだロシア語の基本文法をもとに、さらに進んで多少難しい構文などの文法項目について学ぶ。	
	外国 理 解		世界の言語Ⅰ	第1外国語および第2、3外国語として位置づけられている言語以外の言語を学ぶ機会を確保するために設定された科目である。専門研究の面から特異な言語の知識が必要となることもあるだけでなく、言語的および文化的な面から知的興味としても多くの言語を学ぶことはきわめて有意義である。現在予定されている言語としては、ミャンマー語などである。	
			世界の言語Ⅱ	第1外国語および第2、3外国語として位置づけられている言語以外の言語を学ぶ機会を確保するために設定された科目である。専門研究の面から特異な言語の知識が必要となることもあるだけでなく、言語的および文化的な面から知的興味としても多くの言語を学ぶことはきわめて有意義である。世界の言語Ⅰを基礎として展開する。	
			古典言語Ⅰ	西洋文化を理解するうえで、古代ギリシャおよび古代ローマについて学ぶことはきわめて重要である。そして、それらの古典言語の知識はそれぞれの文化を理解するためには不可欠である。開講する言語は、ギリシャ語とラテン語である。これらの言語の文字や基本文法およびその文化的背景などについて学ぶ。ギリシャ語の授業においては、新約聖書をギリシャ語の原文で読む。	
			古典言語Ⅱ	西洋文化を理解するうえで、古代ギリシャおよび古代ローマについて学ぶことはきわめて重要である。そして、それらの古典言語の知識はそれぞれの文化を理解するためには不可欠である。開講する言語は、ギリシャ語とラテン語である。これらの言語の文字や基本文法およびその文化的背景などについて学ぶ。古典言語Ⅰを基礎として展開する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	外国理解	海外セミナー(英語)Ⅰ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。英語圏としては、イギリスのエクセター大学及びオーストラリアのモナッシュ大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(ドイツ語)Ⅰ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。ドイツ語圏としては、ドイツのブレーメン州立経済工科大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(フランス語)Ⅰ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。フランス語圏としては、フランスのオルレアン大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(中国語)Ⅰ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。中国語圏としては、中国の南開大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(韓国語)Ⅰ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。韓国圏としては、韓国の中央大学校での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(英語)Ⅱ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。英語圏としては、イギリスのエクセター大学及びオーストラリアのモナッシュ大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(ドイツ語)Ⅱ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。ドイツ語圏としては、ドイツのブレーメン州立経済工科大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(フランス語)Ⅱ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。フランス語圏としては、フランスのオルレアン大学での語学研修を予定している。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	外国理解	海外セミナー(中国語)Ⅱ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。中国語圏としては、中国の南開大学での語学研修を予定している。	
			海外セミナー(韓国語)Ⅱ	本学は数多くの海外短期語学セミナーを主催している。セミナーにおいては単に語学研修を行うだけでなく、学生が各国の歴史や文化に触れ、国際的な視野と教養を高める絶好の機会である。そのセミナーに出席し、その事前の授業およびその報告をもって学修成果を認定するものである。韓国圏としては、韓国の中央大学校での語学研修を予定している。	
			外国理解(英語圏)Ⅰ	英語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(ドイツ語圏)Ⅰ	ドイツ語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(フランス語圏)Ⅰ	フランス語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(中国語圏)Ⅰ	中国語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(韓国語圏)Ⅰ	韓国語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(タイ語圏)Ⅰ	タイ語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語分野	外国理解	外国理解(英語圏)Ⅱ	英語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(ドイツ語圏)Ⅱ	ドイツ語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(フランス語圏)Ⅱ	フランス語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(中国語圏)Ⅱ	中国語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(韓国語圏)Ⅱ	韓国語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	
			外国理解(タイ語圏)Ⅱ	タイ語圏の大学に留学し、修得した単位を認定するためのものである。本学の長期留学制度には、本学と海外の大学との学生交換協定に基づく「交換留学制度」と、学位授与権を有する外国の大学の正規の課程に留学を希望する学生が所定の手続きを行い、所属学部の教授会で許可を得て留学する「認定留学制度」がある。この制度にのっとり、留学先大学で修得した単位を本学の規程に照らし合わせ、妥当と思われる科目を認定するものである。	

授 業 科 目 の 概 要

(地域政策学部地域政策学科)

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通教育科目	数理・情報分野	数理科学	「基礎数学への招待」と「カオスと暗号」をテーマに、複数クラスを設定し、1科目を選択して学習する。前者のテーマのクラスでは、高校の数学を復習した上で、指数・対数、三角関数と微分・積分の初歩的な部分を学習する。後者のテーマのクラスでは、最初に社会現象や自然現象を記述し説明する観点に立ちカオスを扱い、その後で、社会のセキュリティの基礎となる暗号を扱い、暗号技術及びその背景にある数学、また暗号が応用されている身近な分野について解説する。(複数クラス開講)	
		確率入門	確率は天気予報のような日常生活にも登場する数学的概念であり、文系、理系を問わず基礎知識としてその重要性は高い。この講義では、まず、代表的な確率の問題を紹介し、確率についての思い違いや確率の意外な結果などをみる。次に、順列と組み合わせに関する学習を基に、具体例を示しながら確率の定義と基本的な性質について解説する。さらに、確率変数と確率分布および大数の法則について解説する。(複数クラス開講)	
		統計学入門	コンピュータ、インターネットの発達により、社会的事象に関する様々な情報を収集、分析することは以前に比べ格段に容易になっている。どのような仕事に就いても、データやグラフを読み取り、分析する能力、新聞、ニュースで報じられる統計やグラフの意味の理解力、自分の考えを理解してもらうために統計による客観的情報を示しての発表、説得する能力が必須である。統計データとは何かという根本的問題から始め、データ加工、分析の方法について解説する。(複数クラス開講)	
		マルチメディア表現	デジタルメディアを活用した表現技法を学ぶ。授業では、指定したテーマにしたがって、情報を画像や動画、音声などのメディアを通して効果的に表現し、そのメッセージを伝達する手法を身につける。特に、身近なデジタル機器である携帯電話やデジタルカメラ、デジタルビデオ等を取り上げ、その特性を生かした活用方法を考える。情報を表現し、伝達するメディアとして、Webページを作成し、情報化社会におけるマルチメディア表現技法を習得する。	
		ネットワーク演習	パーソナルコンピュータなどの情報メディア機器と情報ネットワーク技術を理解し、その特性をいかした利用を図る。インターネット接続などの基本設定のほか、電子メールなどのネットワークアプリケーションの仕組みを学ぶとともに、実際の接続や利用に関わるトラブル対策により、情報メディア機器を考え、表現する自らの道具として使いこなせる技術の習得を目指す。あわせて、著作権などの法律知識とともに、情報社会におけるモラルと具体的なセキュリティ対策を身につける。	
		社会データ分析入門	パソコンを利用した国勢調査データの処理手法を学習する。まず、インターネットから国勢調査データの入手方法を紹介する。次に国勢調査データを処理しながら、Excelの基本操作、統計処理とグラフ作成の基本技法を学ぶ。最後は、グループごとに三遠南信地域における市区町村の国勢調査データを分析し、地域の人口、経済、産業、文化、社会などを含めた特徴や問題点をまとめ、プレゼンテーションを行う。地域研究に活かせるデータ収集とデータ分析の能力を身に付ける。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 教育 科目	数 理 ・ 情 報 分 野	プログラミング コンピュータを利用するための応用技能であるプログラミングを取得する演習である。前半は、プログラムを理解するために、プログラム構文を学習し、プログラムでどのようにコンピュータを動作させることができるかを体験する。後半では、簡単なアプリケーションを事例に、機能を細分化し、数人のグループ毎にその機能を作成し、最終的には機能を連携させ簡単なアプリケーション作成を実習する。プログラムの外観を理解し、論理的にアプリケーション作成を体験する。	
		情報の科学 文字・画像・音声・動画などの情報そのものの形式を学習する。現代の情報はデジタルデータとして表現されることが多く、デジタルデータを扱うための道具であるコンピュータのしくみについて電気・半導体・論理演算などから理解を深め、情報の物理的形式からデジタル形式への変換方法を学ぶ。文字データについては、アンケート調査の自由記述の分析を通して、正規表現によるパターン一致・キーワードの抽出・文献間の差異の数量化など、形式だけでなく、その操作も学習する。	
		情報総合演習 コンピュータによるデータ処理と情報表現の手法を学び、スキルの向上を目指す。単にコンピュータの操作方法を習得するだけではなく、コンピュータによるデータ収集、データ処理、データ表現に関する知識と技能を向上させる。ワードによる文書作成方法、エクセルを用いた統計データの処理方法、さらにエクセルの図表やプレゼンテーションツールを用いた情報の表現手法を身にづける。学習や研究の道具としてコンピュータを有効かつ総合的に活用できるようになることを目標とする。	
	自 然 分 野	物質の科学 「化学物質と毒性」と「究極の物質とは何か」をテーマに、複数クラスを設定し、1科目を選択して学習する。前者のテーマのクラスでは、問題となる化学物質による環境汚染や健康危害の現状を紹介すると共に、それらの原因と推測されている化学物質の性質、開発の目的、毒性評価等について解説する。後者のテーマのクラスでは、物質についての現在の自然科学での理解とそれに至った自然現象・考え方について解説する。究極の物質とは何か、どういう現象・実験や考え方から現代の物質観が形成されたかを考えてみる。(複数クラス開講)	
		地球の科学 われわれ人類と生物の住処である地球は、太陽系の中でも特異な惑星である。この星には、液体の水をたたえた海があり、生命を宿している。45.5億年という悠久の歴史の中で、さまざまな偶然と必然とが絡み合っ、現在の地球ができあがった。地球の構成、起源や進化について学び、躍動する地球の姿を知る。そして、その絶妙なバランスの上に立った地球システムの理解を通して、現在の地球環境問題の本質に迫る。プリント資料を参照しながら、理科や数学の知識が無くても理解できるように解説する。	
		宇宙の科学 夜空を見上げているだけでは想像もつかない宇宙での様々な現象の存在やその解明が、宇宙の観測とこれまで確立した自然科学の諸法則を駆使して、次々と明らかになってきている。宇宙の科学を題材に、現代の宇宙像を学ぶと共に自然科学のアプローチ・考え方を学ぶ。50億年後の太陽はどうなっているか。地球の将来は、ブラックホールとは何か、宇宙にはどんな物質が存在するか、暗黒物質とは何か、宇宙の始まり・ビッグバン・宇宙の進化とはを整理してみる。	
		科学技術史 現代の科学技術文明は、人類の歴史の中で、数限りない発見や発明の結果としてつくりあげられてきた。人類は旧石器時代より、自然を利用する中で、経験によりそれを理解した。さらに、それを理論化・体系化することによって自然科学が生まれた。現代の科学技術は、17世紀に成立した近代科学の発展・拡大したものである。古代から現代にいたるまで、自然がどのように理解されかつ利用されてきたかについて解説する。自然科学や数学の知識は前提としないが、世界史、哲学や宗教についての初歩的な理解が必要である。	

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 教育 科目	自然 分野	現代技術と社会	テーマは「現代技術の利点と弊害」である。我々の生活の中には多くの技術が利用されている。もし車が無かったら、もしテレビや冷蔵庫が無かったら、我々の生活はどのように変化するであろうか。困ることは何か。良くなることは何か。現代技術が我々にもたらす利点と弊害について考えてみる。日常生活における幾つかの技術を取り上げ、技術の原理、技術を必要とした背景、技術の社会への影響について考えてみる。また、水力・火力・原子力・太陽エネルギーなどのエネルギー技術に関して解説する。	
		地球環境問題	地球環境問題が人類にとって最大の課題であることは言うを俟たない。また、この極めて困難な問題の解決なくして、バラ色の21世紀の展望は開けない。悠久の地球史の中で培われた地球環境が、人類の出現とその活動によっていかに変質され破壊されてきたかを概観し、直面する環境問題について、その実態と原因について解説する。これらを地球システムの観点から見ると、どのようなことがいかに関連して生じているのか、総合的にとらえる視点が得られるようにする。さらに、人類と自然との共存はいかにして可能か、新しい社会システムのあり方と環境保全への道を模索する。	
		自然環境と地理	古来、人間は、自然環境と深く関わりながら生産活動を行ってきた。しかしながら、生活の豊かさ・便利さを求めて、人間は自然環境を改変してきた結果、地球環境や地域環境に不都合が生じてきた。そこで、自然環境の仕組みとその地域的差異について自然地理学から考察した後、具体的環境問題である「水問題」を論ずる。水を対象に選んだ理由は、水が自然環境のあらゆる要素に関わっており、自然環境を理解する上で最も重要な存在だからである。	
		生物の科学	2つクラスを開講する。ひとつは、生き物についての私たちの理解がどのように深まってきたのかを歴史的に跡付ける。現代における生命観を確認し、多様な生物の背景を理解することを目指して、人間自身に関しても、生き物の一側面として触れる。2つ目は、生きていくことの科学をテーマとする。生命の現象を、非生命の物質と同じような考え方で記述することが常識になっていることから、ここでは、病気とその治療法の歴史的変遷を科学的に解説することを通して、科学と技術の発達に伴う人類の生命に対する認識と意識の変遷、そしてそれに対する自然の逆襲について考える。(複数クラス開講)	
		生態学	多様な生き物とそれらの複雑な関わり合いについて理解を深めることを目標とする。前半では、バクテリア・ウイルス・菌類、砂漠にすむ生物、アリ、ミツバチや魚を取り上げ、それらの生存戦略、探索行動、情報伝達、子育てなどの行動および社会について解説する。後半では、世界の植生と気候、ブナ科の生活史、渓谷林のダイナミクスや森林の伐採や里山の雑木林などを例にあげ、森林のダイナミックな存在について解説する。更に、生き物の一員としての人間と他の生物との関係についても考える。	
		動物行動学	人間は動物の一種であり、生物主義的な観点からヒトを見ることは、ヒトの起源を考える意味でおおいに参考になる。また、人間を客観的に見るため言語を通さず行動から推定することは、人間理解の上で重要な情報を与えてくれる。動物行動学は、コンラッド・ローレンツによって創始されたと言われている。動物の行動を本能論の立場から新しい観察法によって体系づけたものである。動物の行動の中に隠されている意味を明らかにし、その法則性を人間の認識に加えたものである。この観点から、動物から人間に至る行動法則について紹介する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 教育 科目	自然 分野	健康を理解することは、人間の生命や生活を理解することに通じる。身近な健康問題をわかりやすく説明するとともに、健康管理のあり方を解説する。学生自身の生命・生活を健康という観点から見直すチャンスとすることを第一のねらいとしている。健康観の歴史的変遷と現代的健康の定義(人間にとって生と死、生涯とは何か)、日本人の傷病構造(生活習慣病の基礎知識)を学ぶとともに、健康的な食行動(栄養の基礎知識と日本人の栄養状態、望ましいダイエットのすすめ方)、性行動、スポーツ行動、休養行動、嗜好品の愛好行動(喫煙・飲酒行動のメカニズム)などを理解する。	
		スポーツ活動中の身体だけでなく、用具・施設等の特性や人間とのマッチング、身体運動を取り囲む環境がスポーツ活動に与える影響等を、機械力学や振動理論、制御理論、流体力学、材料力学等、従来工学の分野で用いられていた研究・分析手法をスポーツに適用した研究分野がスポーツ工学である。理論を理解するために必要な最低限度の力学や数学を説明するとともに、人間の特性を踏まえた用具開発や安全性の検討、実験・測定とシミュレーションによる新しいスポーツ技術の可能性、工学分野からみた人の動きの効率性などを実際のスポーツ場面に当てはめながら解説する。	
		スポーツ実践でもっとも大切なのは日々のトレーニングである。トレーニングの生理学的基礎・力学的基礎・生物学的基礎ならびにトレーニングの原理・原則 基礎的方法を概説する。その上に立って、ハイパワー系トレーニング、ローパワー系トレーニング、トレーニングと栄養、トレーニングと水分補給、トレーニングと発育発達、近年の話題と展望トレーニングについて学習する。さらに、体力テストとその活用、トレーニングと健康管理・リハビリテーションとの関係、トレーニング計画のあり方についても学習する。	
	社会 分野	最初に、歴史学の意義や史料論・時代区分論、歴史観について学習する。その上で、地域別・時代別に展開することになる。具体的には、日本の原始時代・近世・近現代や、大航海時代・ヨーロッパ植民地時代の東南アジアなどについて、諸史料を基に、それぞれのテーマを設定して、各地域・各時代の社会の在り様を検討する。これらの検討を通じて歴史・文化の多様性を認識し、そのことを受容できる人間性を構築することがねらいである。(複数クラス開講)	
		大地に遺る過去の人間活動の痕跡から、当時の人々の生活の在り様を考察する。具体的には、東西日本の交流点として特有の地域的特色をもつ東海地方の旧石器から縄文・弥生・古墳・古代にかけての遺品や発掘調査によって明らかになりつつある古代中国文明について学習する。考古学の発展は近年著しいので、新しい考古学の成果を紹介し、そのことを通じて正しく現状を捉えることができるようになることを目標とする。(複数クラス開講)	
		自然と人間の関係を総合的に考察することを目的とする。最初に地理学史を紹介し、地理学とはいかなる学問かを考えたい。次に、地球環境が深刻化している現代社会において、人口問題をさまざまな側面から取り上げて食料・エネルギー問題を検討したり、地域社会の歴史的な環境変化とそれへの当時の人々の対応の仕方を紹介したりする。「地理統計要覧」や地図帳を利用しながら、それぞれのテーマに沿って環境科学としての地理学の立場で展開する。(複数クラス開講)	
		社会学は、人と人の関わりについて総合的にとらえ、社会現象に関するメカニズムを実証的に考える学問である。その研究対象や研究領域が多岐にわたるだけでなく、歴史・文化・経済などの諸条件を考慮しながら分析する必要もある。内容としては、産業化・近代化の進展が西洋や日本の社会システムをどのように変えたのかを、産業・経営・職業に焦点をあてて考えたり、現代日本社会の課題となっている、家族関係・未婚と晩婚化・少子化・コミュニケーションとインターネットなどをとりあげ、その社会的背景をあきらかにする。(複数クラス開講)	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 教育 科目	社会 分野 情報と社会	主にインターネットを素材とし、社会の三つの側面から情報との関係を学ぶ。第一に経済的側面、具体的にはネット広告の手法と収益構造、評判システムの役割などを学ぶ。第二に法的側面、即ち知的所有権、個人情報保護、ネット犯罪などをとりあげる。第三に人的側面、つまり人間関係の密度・中心性・中心性形成理論などを学ぶ。講義を通し、情報を作りだしている社会を利益と規制の両面から把握し、社会を構成する人間の組織を科学的に理解し、情報を受信・発信する際に主体的に判断できる能力を養うことを目標とする。	
	レクリエーション論	社会生活の豊かさのひとつの指標となりつつある余暇とレクリエーションの意義、レクリエーションと自由時間、プレー、レジャーとの関係を明らかにするとともに、レクリエーション活動の現状について理解を深め、今後の日常生活にレクリエーション活動を活用することができる能力や態度を育てる。また、自然環境活用型レクリエーション、農山村環境活用型レクリエーション、都市自然活用型レクリエーション、公園におけるレクリエーションの基礎と実態を学ぶ。レクリエーションの果たす役割を十分に理解するとともに実践に役立つ能力を養う。	
	ジェンダー論	あたり前で自然なものとなってきた性やさまざまな性現象を、ジェンダー・センシティブな視点から考察し、ジェンダー理解を深める。まず女と男を二分する性通念を批判的に考察しながら、性の多様性などセクシュアリティ問題を把握する。次に「女らしさ」あるいは「男らしさ」という社会規範に潜む「性別に関する差別と権力」を考察する。ジェンダーとは「社会的・文化的に構築された性差」という一面的な定義だけでなく「すべての人が差別されず、平等に、自分らしく生きることがめざす」概念として理解することをめざす。したがってジェンダーを考えることは自分の人間観を再考することでもある。	
	政治学	政治は私たち個人の仕事や暮らしから地域や国家の重大事に至るまで、そのあり様に大きな影響をもたらしている。しかし、いざ「政治とは何か」と問われるとその働きや意思決定の主体や過程は曖昧模糊とし、実態が捉え難い。議会、政党、政権、内閣、首長、大臣、官僚などを要素とする政治システムが、国民の現状や意思をどのように捉え、また、造り出しているのか。そうした政治メカニズムについて、現代の地方、国家はもちろん国家間の政治情勢にも目配りしながら具体例をもとに学び、政治を理解する目を養う。	
	経済学	GDP、物価、失業、為替レート、景気、経済成長、デフレ、国債残高、貿易黒字、株価、投機、環境等々、毎日のニュースには経済用語が飛び交っている。そのときどきの経済状況は、私たちの暮らし、とくに所得、貯蓄、消費、就業等、とも直接関係してくることも多い。しかし経済学は、独特の用語や説明のため、ややもすると面倒くさいイメージがある。本講義では、経済学を専門としない学生にとっても不可欠といえる、経済学の基本知識や経済問題について考え方をわかりやすく説明する。	
	法学	憲法を機軸とした法の体系と内容を概観するとともに具体例を紹介しながら立法と司法の手続きを学び、社会人として必要な法の基礎知識およびその知識を活用するための法的なものの考え方を習得する。さらにそれらを視野に入れながら人間社会のなかで法とはどのような働きをもつのか、また、法は社会と個人とっていかにあるべきかを考察し、法とは単に「決めごと、ルール」だけを意味するのではなく社会や国家の歴史や文化の体現でもあることを理解する。	
	経営学	経営学は、企業を典型とする組織体の構造および行動の原理を明らかにする学問である。経営学入門として、対象としての企業と経営の概念を把握するとともに、株式会社制度や組織、生産システム、人事労務管理、財務管理などについて学ぶ。また、それを基礎として日本における経営や管理の発展とその特質、社会的責任や公正取引といった観点から企業の新たな動きなどについても学習する。経営学に興味をもち、現代において経営学の果たす役割について理解することを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	社会分野	憲法	憲法は、国家の基本法である。そこには国の基本的なあり方やしくみが定められている。したがって、憲法について理解することは、主権者である国民にとってぜひとも必要なことである。たとえばプライバシー権、信教や表現の自由、教育権、生存権、死刑制度、平和主義などである。しかし、憲法を学ぶということは、たんに憲法に書かれていることを覚えることではない。現実には生じているさまざまな出来事を憲法に基づいて考えることができるようになることが憲法を学ぶ真の目的である。	
	人文分野	哲学	哲学とはどのような学問なのかについて、その基本的な理解を目標とする。哲学の初学者を対象に、この学問の実際を紹介していく。西洋の代表的な思想と東洋の代表的な思想を、分かりやすく講義する。いくつかの哲学的問題をとりあげ、受講者と共に検討していく中で、哲学という学問が何を、何のために考察するものであるのか、明らかにしていく。この過程で、必要な限りにおいて哲学史の知識も講義していきたい。(複数クラス開講)	
		論理学	「論理的に正しい」とはということかについて、代表的ないくつかの論理学を実際に習得しながら学んでいく。論理学はすべての学問の基礎であり、どの学問を学ぶにしろ必要不可欠なものである。また、それぞれ異なった視点から、世界のあり方や人間の生き方を考えるものでもある。論理学が世界観と人生観の表現であることを、丁寧に分かりやすく説明したい。具体的には、命題論理・述語論理・名辞論理という代表的な論理学について学習する。	
		宗教学	宗教学は、宗教という文化現象を、構造や機能、歴史などをおして総合的かつ科学的に考える学問である。宗教の範囲は多岐にわたる。内容としては、「天地創造」「ブッダ」「最後の誘惑」といった宗教を題材とした映画作品をもとに、そこに登場する歴史的装置、セリフなどのファクターを抽出しながら西洋におけるキリスト教などについて考える。また現代の日本や中国南部・西部の少数民族の信仰の造形をとおして、東洋の諸民族の宗教観念や習俗を考える。	
		心理学	心理学は、人間の心のさまざまな働きと、それにもとづく行動を科学的に研究する学問である。現在の多岐にわたる研究分野や研究領域について、VTRや小デモンストレーション実験、受講生の主体的な参加をうながすグループワークなどを通じて受講生の知見をより深めたい。内容としては、「現代心理学とは何か」にはじまり、脳、言語の発達、感覚と知覚、学習、記憶と忘却、判断と意思決定、などについて考える。結果として、対人関係のあり方にも役立つように配慮する。	
		文化人類学	文化人類学とは、フィールドワークを通じてそれぞれの民族の社会や文化を総合的にとらえて民俗誌としてまとめるとともに、民族誌に描かれたそれぞれの社会や文化の比較をとおして民族性や人間とはなにかをあきらかにする学問といえる。内容としては、文化人類学と民俗学の同差、未開と文明の比較文明論、狩猟採集・牧畜・農耕・都市などの生活様式とその住まい、海山で生きていくための生活技術、婚姻や葬制といった通過儀礼を学習する。	
		現代の思想	現代社会が直面している多くの問題は、哲学的、倫理的な考察を必要としている。たとえば、コンピューターにも心があるか、脳死は人の死か、動物にも権利があるか、クローンとは是か非か、技術とは何かなどがそれである。こうした現代におこっている様々な課題について哲学的に考察するとどうなるのかを、いろいろな哲学的考察議論を紹介しながら学び、こうした問題に対する理解を深めることを目指す。	

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 教育 科目	人文 分野	民俗学	民俗学は、日本に伝承されてきた生きていくための生活文化を対象とする。日本の恵まれた海山里の環境のなかで、それぞれの地域の人々がうみだした優れた知恵を学びながら、日本の生活文化の特色や地域性についてあきらかにし、さらには今日的な課題についても考えたい。内容としては、海山里に根ざした地産地消の食文化、隣人ともいえる動物たちと人のつきあいのあり方と変遷、稲を中心とした日本における霊魂観や年中行事、人の一生にともなう儀礼や祭りの意味などを学習する。	
		スポーツ文化論	生活の一部となりつつあるスポーツが文化現象であることを学んでみる。社会・文化現象としてのスポーツ、スポーツの核的要素とその変質、現代スポーツの特質について説明する。また、スポーツの役割と課題について、オリンピックの歴史を概観する中で整理してみる。さらに、現代スポーツが抱える文化的課題について、生涯スポーツ、メディア・スポーツ、教育としてのスポーツ(体育や大学スポーツ)、スポーツ・ジェンダーと今後の課題、プロスポーツの現状と課題(Jリーグとプロ野球の比較)、日本文化としての相撲などを題材に分析してみる。	
		日本事情Ⅰ	母国を離れ生活基盤を置くことになった日本社会を理解してもらうための、留学生に特化した科目であり、文化と歴史を重点的にとりあげる。すでに日本滞在歴1～2年の留学生にあっては、生活面でそれぞれが様々な異文化を体験してきている。また、新たに日本社会に参入してきたばかりの留学生もいる。日本の生活、文化や歴史を学習することによって、留学生がいろいろな局面で感得する(した)であろう違和感、疑問、価値観の相違などを、体系的に整理・分析しなおすきっかけとなるものとする。	
		日本事情Ⅱ	「日本事情Ⅰ」に引き続き、日本人との接触面で留学生が体験する(した)数々の軋轢を冷静客観的に判断するために、その背景となっている日本の社会、政治、経済、産業構造のしくみなどを学習する、留学生特化の科目である。カルチャーショックや日本嫌いの意識を克服するきっかけとなるよう日本理解を深め、一人ひとりがスムーズな留学生活が送れるよう支援する。また、日本人との交流、協働によって、将来日本企業で働ける人材、あるいは、出身国との架け橋となる人材を育成していくこともねらいとする。	
		文学	古代から現代に至る日本およびヨーロッパの代表的な文学作品に触れ、解説を交えながら読んだり映画を鑑賞する。日本では『古事記』『万葉集』『奥の細道』、三島由紀夫の作品、西脇順三郎の作品などを取り上げる。また、ヨーロッパでは、古典的なホメロスの作品やギリシャ神話はもちろん、『ベーオウルフ』『カンタベリー物語』『シェイクスピアの作品などイギリスのもの、フランスの『赤と黒』『失われたときを求めて』とモリエールの作品などを取り上げる。これらの作品を通じて、時代背景や社会制度などについて学ぶだけでなく、人間の生き方や人間そのものについて深く考える。	
		日本語学	従来の国語教育の枠組みではなく、新しい角度から、世界の諸言語の一つとしての日本語について学ぶ。音韻、表記、語彙と意味、敬意表現を含む言語活動の基礎知識を概括的に獲得し、あわせて、日本語を科学的客観的に分析する能力を養うことを目的とする。この科目を受講することによって、日本語についての新しい世界が拓けると同時に、異文化の隣人との円滑なコミュニケーションの足がかりとすることもできよう。	
		古典の世界	文学で学んだ基礎知識をもとに、古代から近代に至る日本や西洋の代表的な文学作品を読み、より深く古典文学の世界に触れることを目的としている。内容としては、平安時代の『今昔物語集』を読んで説話の面白さ、不思議、滑稽、悲しさなど平安人の心の底を探ったり、近世の『浮世草子』にえがかれた経済事件をとりあげ、現代と比較しながら金銭に翻弄される人間の心を探ったり、『デメロン』の「鷹の話」をとおして短編小説の味わいにふれる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通教育科目	人文分野	言語と文化	言語と文化がいかにかわるかを具体的に考察する。複数クラスを開講する。ヨーロッパ文化の特徴を表す「多様と統一」ないし「分化和統合」という言葉を導きの糸にしてヨーロッパの言語文化を考察するクラス。中国を中心とする教授者は、漢字及び漢字によって築かれた文化について考えるクラス。日本語と英語を対照し、その相違点を文化との関わりにおいて論じ、これまで日本人のなかに潜んでいた日本語蔑視の思想について考えるクラスの3つである。共通するテーマは、欧米や中国における言語文化の特徴を知ることによって、日本と日本文化と日本語について考えることである。	
		芸術論	芸術は、美をうみだすための創造的な活動の総称である。美術・グラフィックデザイン・タイプフェイスデザイン・建築等の芸術家の実践をとおり、芸術における自然や自由の意味を考える。内容としては、芸術家の書家・彫刻家・画家、民芸運動家を取り上げ、インスタレーションと保存、見ることと知ること、自然の法則とシステム、美術とデザイン、民族の歴史と美意識、東洋と西洋の空間意識などについて考える。	
	総合	総合科目	共通教育科目のなかの自然・社会・人文分野を一定量習得した学生を対象とする。共通教育科目で開講されている幅広い学問知識に関して、個別的知識としてではなく、総合化して考える能力を養うことを目的としている。地域の歴史と文化に関する個別テーマにもとづいて、理論だけではなく実践活動の紹介なども行う。特殊な分野や実践活動を行っている学外者をゲストとする場合もある。	
		総合演習	大学生として修得すべき能力に、新しい知識を吸収できる柔軟な理解力、自分の考え・意見をまとめられる能力、意見等を適切に文章化できる能力、聞き手に分かりやすい発表を行える能力、議論・討論を充分に行える能力、文献を調べ、その内容をまとめられる能力等がある。個々のテーマに関する内容の理解とともに、上記の中の幾つかの能力を培うことを目標としている。予定しているテーマは、日本語の文章表現の実践に関するもの、テキストの輪読、討論を通して環境問題の科学的検討を行うもの、自然科学の理解を実感できるようなものなどである。(複数クラス開講)	
	体育分野	スポーツ・健康演習	物質的に豊かで高度に機能が細分化された現代社会においては、運動不足病、生活習慣病の増加と若年化が大きな問題となっている。受講生自身が体力と健康状態、食生活等を確認・評価することにより、生活習慣病を予防し、より健康的な生活を行うためにはどのような運動実践と生活習慣が必要であるかを理解させ、実践させるための基礎的な知識と技能を身につけさせる。具体的には、体力測定、食生活調査と健康状態の自己チェック法を学び、個人の体力レベル、志向に合わせたスポーツを取り上げその安全で効果的な実践方法を学ぶ。(複数クラス開講)	演習13.5時間 実習9時間
		スポーツ実技Ⅰ	種目としてハンドボール、バレーボール、カヌー・スカーバダイビング、バスケットボール、ジョギング・ウォーキング、ソフトボール・野球、エアロビクスダンス、ウェイトトレーニング、ゴルフ、テニスの10種目程度を開講する。スポーツ・健康演習で獲得した運動実践についての基礎的な知識・技能をより発展させ、自ら運動に取り組むことができる積極性を醸成し、生涯スポーツへの導入を行う。継続的な運動を行うために、各種目における運動の特殊性、施設用具についての知識、ルール、マナー、チームスポーツの場合にはチーム内の連携、試合の運営など実践力のみでなく、総合的な企画力・行動力を伴うスポーツ実践者の育成を行う。(複数クラス開講)	
		スポーツ実技Ⅱ	種目としてサッカー、バドミントン、卓球を開講するとともに、コンディショニングの一つとしてスポーツ・マッサージを、さらに身体表現芸術でもあるパントマイムを開講し、単なるスポーツ種目にとどまらずより深く人間の身体について学ぶ機会を提供する。スポーツ種目ではスポーツ実技Ⅰと同様に、生涯スポーツとして継続的に実施するための知識と実践能力を身につけるのみでなく、運動の特殊性、施設用具についての知識、ルール、マナー、チームワーク、試合の運営などについても学習し、総合的な企画力・行動力を伴うスポーツ実践者を育成する。(複数クラス開講)	

授 業 科 目 の 概 要				
(地域政策学部地域政策学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備 考
専 門 教 育 科 目	演 習 科 目 群	学習法	中等教育までの成果と接合し、大学教育、学士課程への円滑な導入を図る。入学前教育と連携した高校教育の補習教育(英語や数学など補習)を行うとともに、学士課程における学習方法(文章の書き方、読書の方法、プレゼンテーションなどの基礎)やレポートの書き方、ディベートなどを演習する。また、図書館等学習施設の活用方法を学ぶ。共通テキストを使用する。1クラス20名程度で専任教員が担当し、担当者は、いわゆるクラス担任的な役割も持って、学生たちの生活全般にわたる相談に当たる。	輪番
		研究法	大学における研究と社会科学的研究技術の概要を演習する。研究とは何か、研究の基本構造(目的、対象、方法)、社会科学的方法と自然科学的方法の違いなどを学ぶとともに、問題提起→仮説の設定→仮説からの演繹→個別的事実の確認→結論という研究の段階について学習する。また、文献による理論的研究やフィールドワーク、ケーススタディ、社会調査などの社会科学的研究技術の概要を学習する。共通テキストを使用する。コース別に1クラス20名程度で専任教員が担当する。	輪番
		ゼミナールⅠ	3年生を対象として、学習法、研究法との連結を意識しながら、教員と学生の関心を融合させたテーマ別の専門演習クラスを設定して、発表と討論を中心とする授業を行う。各コースのねらいに対応した地域政策課題をテーマとして社会科学的方法による探求を行い、成果を発表し、討議を重ねる。その中で、地域政策課題へのアプローチ方法を習得し、学生各自の関心領域を確認する機会とするとともに、キャリア活動につなげる。なお、所属するコース以外の学生の履修を認める。	
		ゼミナールⅡ	ゼミナールⅠの履修を基礎として、4年生を対象としたテーマ別の専門演習クラスを設定して、発表と討論を中心とする授業を行う。地域政策課題について、各自のテーマを確立させ、研究活動へと展開させるために、ゼミテーマに関連する先行研究の検討やデータ収集と分析などを通じた討論の場とするとともに、現場での実証的研究の母体として活動する。それらの成果をゼミレポートや卒業研究につなげるとともに、社会貢献に資する活動を積極的に醸成するように指導する。	
		卒業研究	4年間の学習の集大成として卒業研究を義務付ける。テーマは、地域貢献に関連するものであることを第一義的に優先する。学術論文としての構成・文章表現・図表の描き方・文献の検索と引用の方法などの指導を行うとともに、関心のある研究領域について独創的な思考と論文作成がなされることを重視する。なお、地域貢献という観点から、旧来のような論文にこだわらず、地域再生や地域創造に役立つ作品(映像や模型など)についても卒業研究の対象とする。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	基幹 科目 群	政策 分野 科目	地域政策入門	今日の地域は、人口減少、福祉ニーズの増大、脆弱な産業、財政逼迫、低い危機管理能力、コミュニティの崩壊など、さまざまな課題に直面している。地域政策は、地域に関わる多様な問題を解決する方策であり、地域をいかに持続・発展させていくかを示す指針である。また、国全体を対象とした政策とは異なり、地域政策には地域固有の状況や制約条件がある。地域の諸問題へのアプローチや構造化、調査・分析、政策案の導出といった社会科学の方法を学び、実際の地域政策の内容について理解を深める。	
			現代日本の政治	公共政策と政治とは密接不可分の関係にあり、国政や地方の政治状況によって公共政策は大きな影響を受ける。まず、中等教育の成果を前提として、現代日本の政治の基本概念およびその構造と機能に関する基礎知識を学習する。国や地方で実際に起きている政治に関わるさまざまな出来事を素材にし、現代日本の政治が抱える課題を整理する。学生が自らの暮らしと政治とのつながりを実感できるように導き、公共政策と政治の関係を多面的に理解し考える基礎能力を身に付ける。	
			行政学	行政学は、行政の一般法則、機能の分析、政治との関係性、合理的・効率的な組織や運営方法、現行制度改善の方策などを探究する社会科学である。近年、政官関係、中央地方関係、官民関係等が改めて問われ、行政への期待は大きく変化しつつあり、公務員の活動や制度も見直されている。このような変化の中にある行政について、政府の形態、行政の組織、公務員制度、地方自治制度などに関する基礎的知識と、政府の守備範囲の変遷や福祉国家の再編と日本の選択、内閣制度と政官関係といった現代的課題を学ぶとともに、行政学の歴史と現代的期待を概説する。	
			行政の諸領域と法	公共政策を担う国や地方公共団体は、その組織の仕組みや活動について、憲法をはじめとし、内閣法、国家行政組織法、国家公務員法、地方自治法、地方公務員法、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法などのさまざまな行政関連法、政省令、通知・通達、条例などの諸規則によって方向付けや規制が行われている。行政の諸領域に関連する法令の体系や概要およびそれらが政策過程にいかなる影響を及ぼしているのかを学び、公共政策の背景にある法令との関わりを理解する。	
			地域行政論	中央地方関係は、中央集権的システムに特徴づけられてきた。1990年代以降、地方分権が政治的課題となり、中央地方関係は大きく変わりつつある。これを前提に、地方自治のしくみや中央地方関係の国際比較、地方制度の歴史、さらには自治体における組織、計画行政、政策法務、サービス供給の民間化、福祉行政、地域づくり行政の展開などの基礎知識を学ぶ。地方分権、三位一体改革等に揺れる地方財政の課題、平成の大合併と道州制の導入問題などを視野に入れ、暮らしと地方自治の関係を考察する。	
			国土計画論	わが国の国土計画の理念と歴史、実際の基礎に関する科目である。戦後の国土総合開発法(1950年)に始まる5度にわたる全国総合開発計画(全総)、全総を通じた日本経済の成長と地域開発の実態(特定地域総合開発、新産業都市、定住圏構想、テクノポリス、リゾート開発等)、公共事業主体による地域開発の功罪、国土形成計画法(2005年)に基づく全国計画・広域地方計画づくりの意義、さらには道州制の動向や定住自立圏など広域行政のあり方などを学ぶ。また、東海地域の地域計画事例をはじめとする国土計画事例を通じて国土計画の考え方と課題を把握する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	基幹科目群	政策分野科目	地域の自治と政治	地方分権に伴い、首長・地方議会の選挙や政策作成・決定への住民参加が益々重要となっている。また、地域住民、地域組織、NPO、企業などの参加を得ながら、地域独自の実情やニーズを踏まえて取り組まれる協働として、新たな概念や方法論が模索されている。選挙や議会・政党の役割、自治体の意思決定の仕組みと過程など、国政と異なる地方政治の特色を明らかにし、地方自治・住民自治の理念を具体化していく方法と課題について、国内外の事例を参考に考察する。	
			政策過程論	政策が形成される過程では、諸問題に係る何らかのニーズがあり、問題が構造化され、行政や議会をはじめ、市民、利益集団、業界等の主体が議題設定の前後で関わることになる。どのような政策が形成されるかは、対象とする問題の性質や社会経済環境や政治的気運などにより異なり、特に自治体政策の場合は中央地方関係や他の自治体との関係によっても変容する。このようなさまざまな関係のなかで政策に必要な法や条例が制定され、予算編成、執政制度の確立などが実施される。政策形成への関係者の影響を学ぶ中で、公共政策の決定要因とプロセスの理解を深める。	
			都市計画学	わが国の都市計画は戦前の都市計画法を経て、1968年の新都市計画法に基づき本格的に始動した。同法は改定が繰り返され、土地利用計画や都市(再)開発のありかたも変容し、今日に至っている。土地利用計画、都市のインフラ計画、市街地の面的整備、中心市街地計画、都市景観計画、都市防災計画、港湾・空港と都市計画、市町村合併と都市計画などまちづくりには欠かせない都市計画に関する知識を学び、また、海外との比較検討も行う。	
			公共セクター論	公共政策のあり方や役割の変化とともに、公共セクター(国、地方公共団体、公企業、公益法人、官民共同体など)のあり方や役割が多様化し、PFIに見られる民間活動手法の導入も含め行政と民間の「乗り入れ」や「住み分け」「協働」の事例が見られるようになっている。公共セクターによる諸サービス供給のカテゴリーや特徴、目的、歴史、今日的な問題点について、民間セクターとの異同を念頭に置きながら明らかにするとともに、今後の展望について考察する。	
			政策評価論	公共政策は、限られた予算のもとで最大限の成果が期待されるため、政策評価を着実に進め、政策の質の改善を図ることが求められる。地方自治体をはじめとして政府において、政策評価がいかなる目的で、どのように(対象・主体・時期・手法・価値)なされているかを学習する。政策評価制度、地方自治体における評価活動と業績測定、評価モデル、顕示選好法や表明選好法など多様な政策評価手法やその事例を通じて、公共政策に対する厳しい「評価の視点」に関する現実課題を理解するとともに、民主主義的見識を深める。	
			リスクコミュニケーション	日常生活において遭遇する、多様なリスクへの対応や回避には、社会に溢れている過剰な情報から、必要な情報を的確に選択する能力すなわちリスクコミュニケーション能力が求められている。ここでは、食品安全に焦点を絞り、食品に由来する多様なリスクを、科学的データに基づき理解する思考力を養う。さらに、リスクの回避には、多様な利害関係者間での自由な意見交換を通じた意思決定が重要であることを、具体的な事例に即して学習する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	基幹 科目 群	政策 分野 科目	現代経済事情	経済学の基本的知見を整理しながら、現実の経済問題を歴史的に考察する。国際経済や日本経済、そして地域経済、またそれらの相互関係について基本的な知識を身につけ、関心を高めることを目標とする。具体的には、耐久消費財の普及と環境問題という観点から1960年代の日本の高度経済成長とその終焉を、経済のグローバル化という観点から新自由主義の台頭とケインズの支出政策の行き詰まりを考察するなど、問題意識を鮮明にしながら現代経済を巡る諸問題を取り上げ解説する。	
			理論経済学	理論経済学の基礎理論を用いて、現実の経済問題を自分の頭で考える力を身につけることを目標とする。理論経済学は、マクロ経済学とミクロ経済学に大別される。マクロ経済学は、GDP・物価指数・失業率といった集計的な概念を扱い、国民経済全体を考察する。ミクロ経済学は、家計や企業などの経済主体の行動を分析することによって市場全体を考察する。また、マクロ経済学の標準的な基礎理論と完全競争市場の均衡分析を学習する。さらに、基礎理論の学習と並行して、新聞の経済記事などを題材に現実の経済問題の考察も行う。	
			経済原論	グローバル化や規制緩和措置は、さまざまな経済分野に新たな問題を引き起こしている。このような現代経済社会の仕組みや諸問題の基本要因について明らかにする。そのために現代社会の経済システムである資本主義の基本概念である商品、貨幣、資本、労働、生産、蓄積、市場、景気循環、恐慌などについて理解するとともに、市場経済システムを基盤とした社会がどのような構造をしているのか、またその社会にはどのような運動法則が働いているのかを再確認する。	
			財政学	財政は、国や地方自治体などの公共部門の経済活動をさす。それは、社会の政治的統治機構である国家の政治システムのあり方によって規定される。他方では資本主義の市場メカニズムによっても間接的に規定され、逆に市場経済に対して大きなインパクトを与える。その内容も軍事、対外援助、産業政策、教育・文化、保険・医療、環境・防災など、国民生活の隅々にまで深く関わっている。こうした現代財政の特徴と仕組み、役割、課題などについて学習するとともに、財政危機の実態とそれへの対応策について考察する。	
			金融論	日本銀行が行う金融調節等を分析することで、日銀の金融政策のスタンスを読み、景気動向の予測に役立てることができる。これからのビジネスパーソンに必要とされる、こうした能力を身につけることを目標とする。まず主流派経済学における金融論の基本を整理し、その後に「日銀理論」と呼ばれる、現実の金融制度に立脚した金融政策を学ぶ。さらに、1980年代後半以降の金融政策や金融経済の史的展開を整理することによって、近年のゼロ金利政策や量的緩和政策など、伝統的な金融政策とは異質な金融政策を考察する。	
			地方財政論	近年、国政の重要課題として地方財政のあり方やその改革動向が話題となっている。地方公共団体における財政の動向は、地域経済や住民の労働・暮らしに大きな影響を与えるだけでなく、住民の自治や主権にも関わるものであり、公共政策の理解には地方財政の知識が欠かせない。地方債の機能、租税原則と地方税原則、地方税体系、補助金の現状と課題、地方交付税の機能など地方財政の仕組みや実情、歴史的変遷などを学び、国と地方の関係を視野に入れながら、この間の改革動向やその下で起こっている現実を理解する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	基幹科目群	地域関連科目	現代の地域問題	(概要)現代の複雑多岐にわたる地域問題について、5コースの問題意識から、オムニバス方式で解説し、問題の原因、地域社会や住民への影響などを見つめる感覚と姿勢を養い、地域政策学習へ展開を図る。 (オムニバス方式/全15回) (17 西堀喜久夫/3回) 公共政策の立場から、自治体が抱える行財政の今日的課題を概説する。 (10 鈴木誠/3回) 地域産業の観点から、地域産業の衰退、中小企業の苦境などに関して概説する。 (4 岩崎正弥/3回) まちづくりの観点から、まちづくりが求められる背景とまちづくりの展開の課題などに関して概説する。 (20 渡辺和敏/2回) 地域文化の観点から、地域の歴史的、伝統的文化が抱える課題と新たな文化形成をめぐる現状を概説する。 (16 新井野洋一/2回) 健康・スポーツ政策の観点から、地域住民の健康問題と健康づくりの現状、地域スポーツ振興の問題点を概説する。 (24 西村正広/2回) 社会福祉の視点から、地域福祉および地域医療の現状と問題点について概説する。	オムニバス方式
			自然環境論	(概要)21世紀は「環境の世紀」と呼ばれるが、地球環境問題を理解する前提として、地球の自然環境の実態とその形成過程について、以下のようにオムニバス方式で学習する。 (オムニバス方式/全15回) (7 杓掛俊夫/4回) 現在の地球環境が、46億年の地球史の中でどのように形成されてきたかについて解説する。 (51 広木詔三/4回) 地球の生態系について、その構造や成り立ちと人類との関わりについて解説する。 (53 宮沢哲男・71 秋山知宏/3回) 水圏について、その構造や運動と人間生活との関わりについて解説する。 (6 小津秀晴/2回) さまざまなエネルギー資源とその利用、それが環境に及ぼす影響について解説する。 (8 功刀 由紀子/2回) 食料に関する問題で、その生産、流通や安全性について解説する。	オムニバス方式
			少子高齢社会論	地域政策のねらいは生活者の観点に立てば、安全で安心な生き生きとした地域を実現することであり、人々のQOL(生命・生活の質)の維持、向上を意味している。超高齢社会を目前にして、少子高齢化現象とQOLの維持、向上をめぐる諸課題の解決が急務となっている。人口の高齢化の概況とそれらの抱える社会・家族問題を学ぶとともに、少子化について、その原因と誘因、背景を科学的に分析する。さらに、超高齢社会における高齢者の地域生活のあり方をサクセスフルエイジングの成立要因の分析を通じて見直すとともに、少子化対策と子育て問題を整理する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	基幹科目群	地域関連科目	地域コミュニティ論	地域コミュニティとは、自治会(町内会)をはじめとする地縁的コミュニティの総称であり、住民参加型まちづくりにおいてはNPOと並んでその役割は極めて大きい。ことに「小さな自治」を重視する近年の潮流においては、いま一度自治会等の辿ってきた歴史とその役割、現代における意義を再考する必要があるだろう。社会学的な視角から地域コミュニティの概念と理論および近年の動向(諸事例と課題)を跡付け、まちづくりにおける地域コミュニティの役割を学習する。	
			地域学概論	現代のまちづくり・地域づくりにおいて地域学(地元学)の果している役割は大きい。ここでの地域学の「学」は学問ではなく住民の学びを意味している。まちづくりは、地域を知り地域を育てるプロセスであり、このプロセスを地域住民と結びつける機能を地域学は担ってきた。したがって、地域学は人材育成機能をも果している点に特徴がある。これらにかかわる動向を見据えて、地域を学ぶことの意義、地域学の方法(タンケン・ハッケン・ホットケン)、まちづくりにおける意義、地域の人材育成論などについて学ぶ。	
			地域生活史	戦後の庶民生活の変化は甚だしく、10年前の常識が現在では非常識ということもしばしばみられるが、一方で生活の中に潜在的に日本人のDNAが残っていることも疑いない。ここでは近世後期における東海地域、特に東三河・西遠江の庶民生活に焦点を当て、庶民の一生、年中行事について論じ、現在の生活と対比してみたい。近世後期のこの地域には『豊橋市浄慈院日別雑記』や『三河国吉田領風俗問状答』という好史料が残っているので、これらを活用して学習する。	
			東海地域の今日的課題	コース教育に対応させて、三遠南信を中心とした東海地域に限定した形で、行財政、産業、まちづくり、生活文化、健康・スポーツの今日的課題に総合的な視線からアプローチする。さまざまな地域政策に関連する活動を紹介する中で、地域とは何かを再認識するとともに、行財政、産業の再生化、まちづくり活動、生活文化振興、健康・スポーツづくりに必要な思考方式や手法を総論的に概説し、地域政策学の目的と対象、課題の全体像を把握することに役立てる。	
			インターンシップ	本学部の目標である「地域を見つめ、地域を活かす」の観点から、企業、地方自治体、スポーツ組織などで社会研修(2週間前後)を行う。将来のキャリアにつなげる実務的な就業体験のみならず、各コースが設定、実施する専門教育プログラムに適合する就業体験を実現する。NPOや各種団体によるボランティア活動もインターンシップの場として取り扱う。効果的な実施条件の整備に努めるとともに、マッチング作業に十分な時間を費やし、プレゼンテーション技術などに関する事前教育や研修報告などの事後教育を重視する。	演習12時間 実習10.5時間
			地域政策学特殊講義	本学部教員と地域の人々との有機的連携を前提に企画、運営する科目であり、企業(地域信金など)や各種団体(NPO団体やスポーツ競技団体など)、行政機関(市町村や関連機関)の協力による実践的な講座(冠講座や寄附講座を含む)である。コース教育に対応させ、地域政策活動の現場で活躍する人々を特別講師として招聘し、地域政策活動の現状と課題に個別具体的な視点からアプローチしていただき、地域政策学の展開につなげる。また、地域住民に公開する科目と位置づけ、生涯学習の相互機会の充実を図る。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	基幹科目群	地域関連科目	GIS概論	GIS(Geographic Information System:地理情報システム)は、地理学や情報技術、地球科学、社会科学、生態学、計測工学など、様々な分野に関わる学際的なシステムである。地理情報とは何か、GISの概念や歴史、GISをとりまく現状、GISの構成要素や機能などの基礎知識を学ぶ。また、自治体や民間企業、研究教育機関など諸分野におけるGISの活用事例を紹介し、さまざまな学問分野や地域政策におけるGISの活用の方向性を学習する。	
			GIS演習 I	地域の実態を時空間的に、分野横断的に表現する手法を学ぶ。GISソフトウェアArc Viewを用いた空間データの扱い方からはじめ、主題図による空間情報の表現手法、さらに国勢調査データや地域データなど既存の統計データを用いて地域社会の地質、環境、社会基盤などを含めたベースマップの作成方法を学ぶ。地域社会の情報を時空間的、分野横断的に統合することの重要性を理解するとともに、その視覚的な表現方法基礎を身に付ける。1クラス20名程度とする。	
			GIS演習 II	時空間データを体系的に処理し、地域の特徴や課題を解き明かす手法を学習する。空間データベースの概念、空間データモデルの理解をはじめ、空間データの変換、管理などの基本スキルを習得する。さらに、空間データを用いた分析原理と地域づくりの事例を用いた空間解析の手法を学び、分析結果を視覚的に表現し、成果のプレゼンテーションを行う。さらに、空間解析の原理を理解しつつArc Viewを利用した空間解析手法を身につける。	
			地域政策とGIS活用	地域の実情に基づきまちづくりを行うには、データの収集や分析が必要不可欠であり、その観点から、データとは何か、何故必要なのか、いかに収集し活用するかについての方法や技術を学ぶ。まず、まちづくりに必要なデータを体系的に確認する。次に、統計資料などの既存データの探し方や、アンケートやヒアリングなど現地調査によるオリジナルデータの集め方を身につける。そして、収集したデータの種類の即した処理・分析の手法を学び、得られた結果をどのようにまちづくりに生かしていくかについて考えることを目標とする。まちづくり、地域産業、社会基盤、地域文化、健康・スポーツの3テーマを用いて、クラス分けして演習および実習を実施する。	演習12時間 実習10.5時間

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	公共政策系科目	公共政策論	公共政策とは、国や地方公共団体といった公共部門が実施する施策を指し、多様な利害の錯綜のなかから経済的、政治的な合理性によって決められ、国民の生活、福祉、労働に大きな影響を及ぼしている。地域で形成される公共政策の定義と類型を学び、住民ニーズと政策形成から始まる政策過程の概要と改革の現状、政策と政府体系、政策とガバナンスの関係などについて理解を深める。また、政府間関係、住民やNPO、自治会、企業など多様な主体との関係から政策のマネジメントを考察し、これらを通じて公共の問題や政策のあり方について理解を深める。	
			地方自治体論	近年の地方行政改革推進の中で、地方自治体は企業経営と同様に「行政運営」から「経営」の視点を重視すべきであるという論調が高まり、「自治体経営」という言葉も用いられている。しかし、理念はともかくとして、その実態は、「経営体」たるべき金銭や資源のマネジメント、あるいは組織運営のノウハウが確立していると言えない。このような問題意識を出発点として、地方自治体の運営の目的や特質、あり方に関する基礎的理解について、自治体行政の具体的な事例を通じて学ぶ。	
			経済政策論	政府や中央銀行の経済政策の範囲は広く、大きな影響力をもっている。政府による経済への介入は、市場メカニズムが資源や所得配分の効率性や公正性、経済の安定性等においてかならずしも完全でなく、安定的でもないことが要因である。政府や中央銀行の経済政策は、大きく財政政策と金融政策といったマクロ的経済政策と税制改革、民営化や規制緩和といったミクロ的経済政策がある。経済政策の必要性、経済政策の方法、その評価方法について具体的事例を通して学習するとともに、政策立案において重要な役割を果たす経済分析のための基礎的知識について学ぶ。	
			社会福祉政策論	少子高齢化や所得格差の広がりによって生活問題が増大する一方で、家族や地縁血縁等による私的扶助機能の低下が進行し、ハンディキャップを持つ人の暮らしや自己実現を支える社会福祉サービスへのニーズは増大している。本講では、社会福祉サービスに関する今日の政策、制度、法令、供給システムの現状について歴史の変遷を視野に入れながら包括的に学ぶ。また、地域の社会福祉関係行政機関や施設、事業所、団体等における具体的な実践事例の紹介を通して、政策、制度の在り方や課題を考察する。	
			自治体公務員論	民間労働者とは異なる役割や社会的地位、権利（および権利制限）を持つ地方公務員について学ぶ。地方公務員法に見る自治体公務員の定義や自治体公務員の給与や勤務などの実態、自治体公務員と地方分権・地方行革などの関係、具体的な業務内容や研修などを理解するとともに、住民に身近な地方行政の一員としての業務の特質、固有の役割や努力、可能性、課題について理解する。さらに、「地方行革」の中で公務労働への待遇や期待される役割が変化しつつある昨今の状況を踏まえ、今日求められる公務員像について考察する。	
			国際通商政策論	国際的企業活動としての貿易と直接投資との相関で、国際通商の世界的枠組みとしてのWTOの諸協定とその背景・現状・課題、その例外として位置付けられる地域的・二国間枠組みとしてのFTA・EPAの背景・現状・課題、潮流としての自由貿易・投資自由化と各国の貿易や外資導入に関する政策・関連法規等との関係を学ぶと共に、それらとの相関で展開される我が国企業による国際事業及び貿易等の現状と課題を学ぶ。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	公共政策系科目	交通運輸政策論	交通運輸は、生産、労働、生活、地域振興、文化などと密接に結びついており、経済産業政策のみならず生活政策、都市政策、文化政策とも深く関与している。変化を続ける経済社会のもとで交通運輸の目的、手段、様態、技術がどのように変遷してきたのかを視野に入れ、そのバックボーンとなっている交通運輸政策の論理と過程の実際、およびグローバル化、高度情報化、高齢化、都市化などが進行する今日における課題について考察することを目的とする。	
			保健医療政策論	高齢化や労働・生活の様式の変化、生活環境の変化に伴い、今日の保健、医療に求められる役割や課題が増大・変化していること明らかにするとともに、現在の保健(疾病予防、公衆衛生、環境衛生)や医療の供給・保障をめぐる政策、制度、システムを概観し、それらが地域住民の健康に関する生活実態と要望にどのように応えているのか、またそこでどのような問題が生じているのかについて、保健・医療の現場で起きている具体的な事例を素材にしながら考察する。	
			災害と防災	国内・外にともに様々な災害が頻発しており、多大な犠牲者が出ているとともに、生活基盤の破壊や都市機能の崩壊が起こっている。東海地方においても、1959年の伊勢湾台風のおもに高潮による甚大な被害や1944年の東南海地震、1945年の三河地震による災害に遭遇した。近々駿河湾を震源として起こると予想されている東海地震も、この地域に大きな被害をもたらすであろう。これらの自然災害に対処するために、国の方針に沿って各自自治体が策定している防災計画の内実と問題点を理解するとともに、災害に強い地域づくりや地域防災対策について考察する。	
			NPO 論	いわゆるNPO法制定(1998年)以来10年余りの間にNPO法人数は約4万に達し、まちづくりを構想するには避けて通れない重要な主体となっている。NPOに関する理論とそれを必要としている社会背景、また実際のNPO活動の内容とまちづくりNPOの事例を紹介しながら理論と実際を学習する。	
			教育政策論	家庭、地域の教育機能の変化に伴い、学校教育は大きな変化・改革が続いている。また、高齢社会の進展とともに勤労者教育、生涯学習の在り方も模索が続いている。そうした状況にあって、中央政府・地方自治体は教育政策をどのように位置づけ、どのような仕組みのもとで、どのような目的と方針を持ちながら具体的な教育制度や教育実践を生み出しているのか。この観点から、教育政策の変遷と今日の現状について捉え、家庭、地域、学校、生涯学習のこれからの在り方と課題を考察する。	
			環境政策論	高度に発展・成長した産業社会の「負の遺産」として、身近な地域から地球規模にいたる自然環境や生活環境の悪化が進行している。その実態と構造を理解するとともに、持続可能な生活環境、地域環境、地球環境を守るための諸課題を明らかにする。また、それらの課題に対して、行政や企業、地域住民、国際組織がどのように取り組んできているのか、その具体的な政策(方策、手法、計画、運動等)と今後のあり方について、さまざまな事例を通して考察する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	公共政策系科目	労働政策論	社会政策の根幹である労働・雇用政策の概要を学ぶ。経済の「グローバル化」と共に、終身雇用、年功序列、企業内組合を特徴とする「日本型雇用」が崩れ、成果主義の導入、雇用形態の多様化(非正規雇用の増大)、労働組合の組織率の減少など、労働・雇用の環境は大きく様変わりしている。産業界の活力維持に目配りしながら労働条件を守り、雇用の安定、労働安全にも配慮を求められる中での、国や地方における労働政策の役割と方向性および具体的な制度政策の動向について学び、今後の課題を考察する。	
			食品安全政策論	食品貿易のグローバル化により、食品の安全性が国内のみならず、国境を越えた国際間の問題へと拡大している。イギリスに端を発したBSE感染の越境拡大により、世界各国において、自由貿易の推進という経済発展も含め、食品の安全性確保は重要な政治課題の一つと考えられるようになった。この科目では、食品安全を確保する科学的ならびに社会的システムの構築とガバナンスについて、国内外の事例を学習すると共に、地元自治体での食品安全行政についても考察する。	
			文化政策論	人類が築いてきた有形・無形の文化的産物を見つけ、守り、継承し、活かし、発展させ、人類の生活をさらに豊かで快適にしていくためのさまざまな方策(文化政策)を具体的、総合的に学習する。文化政策は、行政や公的機関に取り組みに止まらず、企業、NPOなどの諸活動も含む幅広い社会的努力を意味している。文化が、時代の課題と要請によってその姿や価値、目的を変化させることを学ぶとともに、これからの在り方を考察する。	
			経営法務論	国内外における経済活動の主たる当事者である企業の組織と活動を、法務的視点から学習する。企業の組織に関しては、我が国の株式会社組織を中心に、その特徴や他の会社形態との相違を殊に管理・経営の視点から学び、一般・公益社団法人・財団法人も射程にいれる。企業の活動に関しては、我が国企業による各種事業・取引活動の背景や特徴等を事例に基づき、契約、知的財産、国際ビジネスの視点をも交えて学ぶ。	
	地域産業系科目	地域産業系科目	地域産業論	地域産業の形成・発展・停滞とそれらの諸要因と背景について学ぶ。わが国では中小企業が一定の地域に集積し、分業構造を軸に有機的な連携のもとで生産活動の行われている産業集積地域が広範にみられる。地場産業はその典型であるが、市況やアジア事情の変化に十分対応できていない。地場産業を中心とした地域産業の再生策、農商工連携による新産業の創造、国や自治体の地域産業支援政策などを、欧米諸国と比較しながら検討し、国際化、少子高齢化社会における日本の地域産業の発展方向について、国内外の事例を通じて考察する。	
			中小企業論	中小企業が現代経済・社会のなかで果たしている役割、中小企業を取り巻く諸問題、さらにその発展可能性について学ぶ。グローバル化、情報化、ネットワーク化の下、中小企業と大企業の関係や連携、中小企業と地域社会の関係、中小企業と雇用などがどのように変化しているのか、またその中で中小企業の自立的発展の方向性、中小企業政策の在り方がどう模索されているのかを、製造業を中心とする中小企業の経営実態、政府や地方自治体の中小企業政策、大学との産学協同などを事例にあげながら検討する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	地域産業系科目	国際ビジネス論	ヒト・モノ・カネ・情報等の経営資源が営利を目的に、または営利活動に伴って国際移動・展開する国際ビジネスの諸形態について、その背景・現状・今後の展開課題を実務に照合せながら学習する。具体的には、国際物品売買取引の今日の特徴(特に目的物と当事者関係に関する特徴)、技術・情報を目的物とする取引、カネの国際移動を通じた事業展開などであり、事例を踏まえて学習する。	
			現代科学技術論	科学・技術の発展は、国民生活を大きく変化させた。しかし一方では、国民生活に便利さを与え、産業を発展させ、また科学・技術が従来の価値観・倫理観を根底から覆すという事態も生まれている。他方では、科学・技術の利用が地球環境や地域環境に悪影響を与えたりするなどマイナスの影響も現れている。以上を踏まえて、科学や技術の意味を考え、さらに科学・技術と人間・社会との関わりについて考えてみる。予備知識を前提とせず、基礎から学習する。	
			日本経済史	明治維新以降、現代日本社会が形成されるまでを経済的側面(財政・金融、産業、労働、貿易など)の歴史を学ぶ。日本の近代社会が、どのような歴史的所産として、どのような特徴をもって生まれたのか。また、日本社会は敗戦後どのような発展を遂げたか、戦後のそれはどのような特質をもっていたかについて明らかにする。われわれ日本人がどのような歴史を歩んで現在があるのかについて、より客観的に理解することを重視する。	
			近代産業技術史	近代以降の東海地域産業(紡績産業、織布産業、窯業、機械産業はじめ電力、通信などのインフラを含む)の生産技術などを中心とするさまざまな技術とその変化、東海地域に数多く残る産業遺産について学ぶ科目である。近代の産業発展の技術的理解を深める。本学に併設する中部地方産業研究所生活産業資料館には過去の産業機械を多数収集展示しており、日本独自の紡績機械であるガラ紡の動態展示もあり、これらも活用し、実体験も含めて近代産業技術の歴史を学習する。	
			地域統計論	地域のさまざまなデータ、すなわち人口、自然、産業、企業、生産、雇用、消費に関する統計データの収集、加工、分析の基本的技術と政策立案の仕方について学ぶ。統計学的な地域社会・地域経済分析は、地域社会や経済・産業の実態分析、企業や自治体の政策立案、産官学連携のためのツールとして重要である。統計学の基礎的知識を習得し、自らの力でデータ収集を行う調査技法も学び、国際化と少子高齢化が進展する中で、産業・経済と生活・環境の両面から地域社会・地域経済を総合的に把握・展望する能力を養う。	
			森林の管理と経営	現在、日本の国土の70%は森林がカバーし、その約半分近くは山地の住民が経済林を目指した人工林である。それが今日、外材輸入自由化の中で管理、経営が不十分となり、新たな環境価値として見直しも行われている。しかし、江戸時代以来の禿げ山を人工林に転換し、とりわけ東海地方は吉野に次ぐ独自のすぐれた育林経営を築いた歴史があり、将来の森林再生のための工夫も重要である。山間地域の持続的展開も含め、豊かな森林資源の管理・経営のあり方を学ぶ。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	地域産業系科目	地域金融論	地域政策において重要な地域金融機関を巡る問題を学習する。東海地域の地域金融を担う銀行員や取引先企業・自治体関係者にとって有用な知識と知恵を身につけることを目標とする。地域金融を概観し、地域金融機関の実務の基本を学んだ後に、1990年代以降の金融行政の展開を考察する。また、近年注目されるリレーションシップ・バンキングを学び、地域金融機関と地域経済および地方自治体との関係をコミットメント・コストの観点から考察し、地域金融のあり方を探る。	
			企業発展論	企業の組織や管理、その手法や制度がどのように発展してきたのかについて学ぶ。現在のような企業体制が形成されるのは18世紀中ごろにはじまるイギリス産業革命以降のことであり、やがて20世紀初頭にアメリカにおいていわゆる大企業体制が形成されて、日本をふくむ世界の企業の原型となっていく。こうした歴史を追いながら、大量生産方式、科学的管理、多角化、事業部制、品質管理、さらに日本的経営などについて学習する。	
			東アジア経済事情	地理的、歴史的、文化的、経済的に我が国と深い関係を有し、我が国企業による貿易・直接投資の視点からも従前強い繋がりを有するとともに、我が国企業の海外展開という視点から今後一層その重要性を増すことが想定される中国・アジア地域における経済事情に関して、過去との関係および現在の実態を踏まえて、今後の展望を分析する。	
			農業経済論	日本の農業は、食料自給率の低下や農業従事者の高齢化など大きな課題に直面している。食料自給率40%、食品偽装問題、食料争奪、バイオ燃料、フードビジネス、株式会社の農業参入、食育、限界集落、定年帰農など食と農の現場で起こっている問題に光を当てながら、「農」とは何か、農業従事者をめぐる問題、新しい農業経営の試みの現場の分析を通じて、食糧生産の供給と消費の現状と問題点を理解し、これからの農業の望ましいあり方について学ぶ。	
			協同組合論	相互扶助を目的に生まれた協同組合は、農林水産業、中小零細企業、消費者、金融、医療、福祉・介護、環境、労働など幅広い社会分野で活動を行っている。協同組合の歴史と現状を学び、その課題について考える。特に非営利組織として、企業や行政組織とは異なる論理と方法で活動する協同組合の意義や特徴を検討するとともに、農協がいま何を問われているか、グローバル化といかに対抗するのかを考察し、今後の新たな活動内容と組織形態の可能性を探究する。	
			地域産業史	東海地域の産業がどのように形成、変化してきたかについて学ぶ。明治維新以降の日本の産業化の進展は、地域社会をどのように変化させたか。また、地域社会の産業化はどのように形成・展開し、地域社会や日本経済にどのような影響をもたらしてきたか。こうした問題について、東海地域を対象に、綿紡績、蚕糸業、醸造業、鉄道、電力および同関連産業、機械工業、綿織物業、陶磁器産業などについて考察する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展 開 科 目 群	地 域 産 業 系 科 目	貿易商務論	貿易取引・国際取引を商学的、法学的観点から解明しようとする分野が貿易商務論である。貿易商品の売買契約、代金決算、貿易貨物の運送が中心テーマである。国際的な商取引としての貿易の意味と意義を明らかにした上で、我が国におけるモノの輸出入に関する手続き、通関等における法令上の各種規制、貿易取引乃至手続の各関与者の役割、貿易に関する国際的なルールと条約等を実務と理論との両面から学習する。また、国際物流拠点としての我が国の港湾を取り巻く諸問題を踏まえて、その在り方を考察する。	
			経済地理学	経済地理学は、人文地理学と経済学の双方からアプローチされる学際的分野である。生産・流通・消費といった経済活動の地域的分布や地域的差異などについて学ぶ。特に東海地域を中心とした産業立地の地域構造、消費流通の空間的側面、情報化の地域経済活動などの影響などについて、理論的に学ぶとともに、実証研究や他地域との比較などをもとに分析し、明らかにする。また、以上のような経済地理学の理論と成果が地域政策や地域貢献に果たす役割を考察する。	
			水産資源論	魚介類をはじめとする水産資源の生産(加工)、流通、消費、水産資源の維持・保護、水産資源をめぐる環境について学ぶ。東海地域は伊勢湾、三河湾、遠州灘、天竜川、豊川、矢作川、木曽川、揖斐川、長良川など、海や河川にめぐまれ、漁業や養殖のさかんな地域として発展してきた。そして地域の加工産業や観光業とも深い関わりを持っている。乱獲や環境変化により、水産資源をめぐる状況は厳しいといえるが、今後それをどのように維持・保護していくのかについて考察する。	
		ま ち づ く り 系 科 目	まちづくりとデータ分析	地域の実情に基づきまちづくりを行うには、データの収集や分析が必要不可欠である。本授業では、まちづくりに欠かせないデータとは何か、何故必要なのか、いかに収集し活用するかについての方法や技術を習得する。まず、まちづくりに必要なデータを体系的に確認する。次に、統計資料などの既存データの探し方や、アンケートやヒアリングなど現地調査によるオリジナルデータの集め方を身につける。そして、収集したデータの種類に即した処理・分析の手法を学び、得られた結果をどのようにまちづくりに生かしていくかについて考える。	
			生涯学習論	社会が多様化するなかで、これまでの学校教育に限定せず、人生を通じて、社会のあらゆる領域で、自発的に教育を続けてゆく生涯学習が重視されるようになった。逆に、学校教育を生涯学習の観点から再検討することも要請されている。生涯学習の国際的な動向や戦後日本の社会教育の動向をとりあげながら「生涯学習とはなにか」を明らかにする。具体的には生涯学習や社会教育の関連領域とそこにおける代表的な論点をとりあげ、生涯学習の歴史的変遷や理念、法律、今日的な課題や問題点などについての理解を深める。	
			ワークショップ演習	ワークショップという手法がまちづくり現場では盛んに用いられているが、計画づくりや住民の合意形成の単なる手段として使っている場合が少なくない。ワークショップとは何かについての基本的な考え方、成り立ち、特徴、実際の手順、まちづくりに活用する意義等を理論的に学びつつ、実際のワークショップを学生自身が体験し、ファシリテーターとしてまちづくり現場で活用するための技法を習得する。	演習12時間 実習10.5時間

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	まちづくり系科目	生活インフラ論	まちづくりに不可欠な生活関連インフラとして、住宅地開発と公共交通に関する政策について学ぶ。まず、戦後の混乱期から復興、そして高度経済成長と社会経済の変遷に従い住宅金融公庫、公営住宅、日本住宅公団、地方住宅供給公社と法整備とともに全国各地で様々な住宅団地が造成されてきた歴史を学ぶ。公共交通については、地方鉄道が廃止される一方、超低床車両によるLRTや社会実験を期とした自治体によるコミュニティ・バスなどの新しい交通施策の流れを学ぶ。いずれも土地利用に関わる地域開発も併せて学習する。	
			流域管理論	地域の生活と産業を支えている根源の一つに水資源がある。その水資源は流域からの流出水が大部分である。水に対する要求が増大するにつれて、流域における自然の水循環を人間活動に都合のよい水循環に変換してきたが、人口の増加や産業の拡大とともに不都合が生じてきた。すなわち、ダム建設や上流・下流の格差など自然環境や社会環境をゆがめる様々な問題が噴出している。これらのことを理解するためには流域を全体として捉えねばならない。そして限られた水資源の公平で効率的な水利用のため流域の管理のあり方を学ぶことが重要である。	
			ワークショップとまちづくり	ワークショップのファシリテーション技法を身に付けた学生たちがまちづくり現場で実際にその活用・応用を演習、実習する。集中授業方式で、自治体、商店街、自治会(町内会)、各種団体と連携しながら、地域問題に対処するためのまちづくりワークショップを企画立案、実践、取り組み(政策)提言する。都市部・中山間部いずれをも対象とし、地域住民にも参加いただきながら、地域を「共創」していくまちづくりの仕組みとしても活用する。	演習16.5時間 実習6時間
			中山間過疎地域論	過疎とは、1960年代後半につくられた用語である。1965年に山村振興法が、1970年に過疎法が成立し、中山間地域振興を政策的に支援しているが、過疎化には一向に歯止めがかからない。近年では「限界集落」という言葉に表されるように、多くの地区・集落が消滅の危機にさらされている。過疎化過程の意味を戦後日本社会経済の変容から解き明かしつつ、同時に地域おこしに取り組む様々な事例を考察することで、中山間過疎地域問題への関心を喚起する。	
			エコ地域づくり論	近年、環境問題を解決するためには企業・自治体・市民が協働することが益々重要性であると認識されている。各地域の廃棄物問題や地球温暖化問題に対する取り組み現状を取り上げ、それに対する自治体のエコ施策からNPO等の地域住民の環境保全の取り組み、住民と自治体・企業とのコミュニケーションのあり方に至るまで、環境に配慮した地域づくりの理論と実際について学習する。自然科学・工学・社会学の知識をベースとする。	
			都市と水	都市の生活環境は水と密接に関わる。生活用水の取得と排水システムは古代都市の遺跡にすでに見られている。京都や江戸における同様のシステムから現代都市の水資源開発と上下水道システムのあり方を学び、都市気候、とりわけヒートアイランド現象と水・緑地・建造物などとの関係を理解する。さらに、都市型洪水と災害・復旧、都市河川の水質汚濁、都市河川再生と親水公園など都市をめぐる水環境を公共の問題として捉え、まちづくりの基礎的知識の涵養に重点を置く。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展開 科目 群	まち づくり 系 科目	地域資源論	まちづくりや地域づくりで重要なことは、ハード・ソフト両面の地域資源をいかに発掘し、利活用、管理制御していくかである。地域資源とまちづくり・地域づくりとを結びつけるための理念と実情について理解する。地域の風土性を知るとともに、風土性に基づき創られる地域資源の把握方法(認識・点検評価も含む)や、風土産業・地域ブランド化に代表されるような地域資源の有効活用の手法を学ぶ。さらに、過度な開発を避けつつ持続可能で自立的に地域を発展させるための自然資源の管理制御手法も併せて身につける。	
			創造都市論	都市再生の手法として近年欧米で注目を集めている考え方を一般的に「創造都市論」と呼んでいる。たとえば、炭鉱町の再生としての産業遺産の活用、文化施設によるまちづくり、福祉分野のソーシャル・インクルージョン的発想に基づく都市創造等、様々な事例が報告されている。こうした考え方の紹介をしつつ、わが国での事例(とくに横市を中心に)についても学習する。なお、コンパクト・シティ、サステナブル・シティの理念も創造都市論には含めて取り扱う。	
			コミュニティ・ビジネス論	地域問題解決を主眼に置いた新たなビジネスであるコミュニティ・ビジネス(ソーシャル・ビジネス、社会起業論も含む)の理論と実態、さらにはその手法をも学ぶ。コミュニティ・ビジネスが登場してきた背景には、一方ではボランティア活動や市民活動の高まり、他方では企業の社会的責任論(CSR)が重視されてきたという状況がある。また、働き方の多様性という価値観の変化ともあいまって注目され始めたビジネス形態であり、まちづくりに果すコミュニティ・ビジネスの意義も併せて考察する。	
			地域イノベーション論	内発的・自立的な地域発展のためには、地域人みずからがマネジメント能力を高め地域を革新していく力が必要である。いわば地域経営的手法と起業家精神をもつ地域経営人(ソーシャル・アントレプレナー)育成のための理念と方法とを学ばねばならない。また六次産業化に代表されるような新産業創出のためには、地域資源の分析手法、法制度的な整備や情報提供、資金・人的面での行政支援も必要であり、そのための知識取得も不可欠となる。地域イノベーションに関する人と制度をめぐる理論と手法とを、主として東海地域の事例から考察する。	
			地域通貨論	1980年代以降、地域経済の活性化や、相互扶助など、市民が地域の特定の目的のために、特定エリアで、流通させる「地域通貨」(LETS、タイムダラーなど)のしくみが、全世界で試みられるようになった。日本でも、90年代に入ると、福祉や環境分野を含めた様々な取り組みが、行われるようになる。投機マネーが駆け巡る現代金融資本主義や、グローバリズムの流れの中で、地域通貨が登場してきた背景とその意義を明らかにし、併せて様々な実践事例から、その役割と課題を考察する。	
	地域 文化 系 科目		地域文化論	地域とは、自然景観、歴史的出来事、行政区分、社会関係、個人的空間イメージなど多様な意味内容を含む概念である。それは長い歴史的な時間を経て、一つのまとまりをもったもの＝文化として形成されたものである。したがって、地域文化は個人が生きる基盤であるとともに空間と時間が重層した多彩で豊饒な世界といえる。文化の概要把握を行うとともに、ふるさとイメージが創出される経緯、地域文化形成のメカニズム、行政と公共施設の在り方、地域住民の生活がもつ意味などを取り上げる。比較研究の観点から諸外国の例についても考察する。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展 開 科 目 群	地 域 文 化 系 科 目	ツーリズム文化論	ツーリズムを文化表象として捉えることによって、ツーリズムの構造について検討する。具体的には、多くの人々を引きつけるツーリズム空間における文化生成について考察するため、さまざまなツーリズム形態の類型化を通して、ツーリズム空間の価値が創出されるための諸要素の関係を示す。そして、ツーリズム空間における観光対象(ツーリスト・アトラクション)、ツーリスト、そして両者を結びつける媒体との関係性について学び、ツーリストの文化体験が創出されるためのプロセスを明らかにする。	
			英米の文化とツーリズム	2000年余の長い歴史を誇り、すばらしい文化を有し、観光大国と言われるイギリスを中心に英米の文化とツーリズムについて解説する。文化の手始めとしてイギリスの歴史を概観し、その間にどのような産業や文化が芽生えたかを考察する。その理解の上で、現在のロンドンを中心とする観光の現状についてみる。また、アメリカについても、1600年以降の欧米からの移民と19世紀における開拓の歴史を概観し、現在のアメリカがどのような理念のもとに建国されたかを理解するとともに、西部を中心とした観光について考察する。さらに、アメリカの最後の州であるハワイの歴史と観光についても考察する。	
			地域の食文化	現代社会を考えると食文化は格好のテーマであり、地域を読み解くキーワードと言える。現代につながる20世紀の食文化を、産業化、栄養信仰、共同飲食、日本型食文化といった視点から読み解く。また、三河を中心とした「地消地消」の食文化を、名古屋めし、海山のタンパク、野菜、調味料といった視点から考察し、その背景になる地域文化を明らかにする。	
			地域史料講読	地域の諸政策のなかでは文化行政もその一つとなり、文化行政を考えるにはその地域の文化を知ることが重要である。文化は極めて広い範囲にわたるが、歴史文化がその重要な側面であることは疑いない。その歴史文化を深く知るためには、地域に残る古文書・記録類を読み解く力が必要である。歴史史料とは何かを学ぶとともに、地域に残る古文書のうちでも最も基本となる「年貢割付状」や「村明細帳」などを実際に読み解き、史料に慣れることを目標とする。	
			フィールドワーク方法論	(概要)現場で行われていることを見聞きし、記録をとりながら考えるという観点からフィールドワークを捉える。研究上だけでなく、身近な問題を解決する上でも有効な方法である。そのために必要ないくつかの技術を学ぶとともに、その成果を踏まえて各自でミニフィールドワークを行う。 (オムニバス方式/全15回) (5 印南敏秀/4回)民俗調査の考え方、調査地の歩きかた、見かた、聞きかたの基本(現地情報・歩き方・モラル・資料化)を学ぶ。 (20 渡辺和敏/4回)歴史調査の考え方、地方史資料の取り扱い、文化財調査について学習する。 (19 安福恵美子/3回)アンケートの方法、調査ノートの採り方、レポート作成について学習する。 (11 高橋貴/4回)民族学調査の考え方、インタビューの方法、写真撮影を学ぶ。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	地域文化系科目	言語と地域	中国語を中心に、韓国語、英語、ドイツ語、フランス語などの例をあげながら、あいさつ、人を呼ぶことば、ものことば関係、数とことばと文化、ノンバーバルコミュニケーション等の問題を論じる。外国のことばやそれに反映する文化の問題を語りながら、方言を含む日本語、日本人とはなにかについて振り返り、外国との間だけでなく日本、日本語の中に存在する異文化の存在を理解する。ことばにみられる地域性に留意しながら展開する。	
			エスニック・アート	グローバリズムと近縁関係にある欧米の純粋芸術(fine art)。これに対比される民族芸術(ethnic art)はローカリズムと親縁性をもつ。地域の伝統の中でどのように民族芸術がつくられ、機能してきたか。ヨーロッパ、アメリカ、アジアの資料、作品を提示しながら作り方、歴史、職人、地域との関わりについて考察する。また、それらが今日アート化、商品化されるようになってきた経緯と理由についても説明する。「民具陳列室」の収蔵資料と展示物を活用する。	
			地域史料研究	地域史料講読の履修者を対象とし、さらに一層の古文書講読能力の発展と応用力の養成を目指す。具体的には、村方に残るさまざまな古文書・記録類を読み解き、それらを整理する方法を解説して、将来的に独自で古文書調査・整理ができるための基礎能力を養う。同時に、文字史料だけでなく、古地図・絵画史料についてもその特色について論じ、それらを歴史史料として利用することができるようにする。これによって将来的に地域文化行政の一翼を担うことができるようにする。	
			ツーリズム政策論	社会情勢が大きく変化し、地域の活性化が叫ばれている現代において、ツーリズムによる地域活性化が注目されている。そのため、ツーリズムを中心とした地域政策がますます重要な役割を果たすようになってきている。諸外国および日本における国策としてのツーリズム政策をはじめとして、日本国内における地域政策のなかの一つとして近年特にその重要性が高まっている各地のツーリズム政策について学び、その事例を中心に、各地域におけるツーリズム政策の効果や問題点、さらには今後の課題について検討する。	
			フィールドワーク	三遠南信地方を中心とする東海地域において数回の日帰り調査ないし2泊3日程度の調査実習を行う。テーマは統一するが、できるだけ各自の関心にあわせて個別テーマを設定する。さまざまな調査技術のうち一つに集中して学習させ、実践させる。事前の文献研究と打ち合わせ、事後の報告書作成までを授業範囲とする。主体的に取り組むことが重要だが、そのほか調査にあたっての洞察力、調査者同士の協調性、被調査者に対する謙虚ないし感謝の気持ちなどが要求される。	演習12時間 実習10.5時間

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展 開 科 目 群	地 域 文 化 系 科 目	食具論	(概要)調理や食事に使う「食具」の形態や技術を、自然や文化を考慮しながら比較し、食文化の構造や機能について実習をまじえて学ぶ。 (オムニバス/全15回) (129 鈴木良昌/6回)和・洋・中の食材の特色、調理や食事の食具の技術、空間の利用に関する実習を通して、和・洋・中の食文化の特色とあわせ、食文化の基本とはなにかを考察する。 (5 印南敏秀/9回) 基層のケやハレの食文化を中心に、高層の料理屋文化も視野にいれながら食文化全体の構造や機能を学ぶ。 和・洋・中の食具の背景にある、物質文化の特徴についても考察する。	オムニバス方式 講義13.5時間 実習9時間
			地域間交通史	近世におけるこの地域は東海道の間際に位置し、豊川・天竜川舟運も発達し、内陸部では信州・三州中馬が活発に稼働しており、全国的にみても極めて交通が発達していた。まず、これらの前近代における特色のある交通手段について解説し、次いで近世におけるさまざまな人々の旅の実態、物資の流通についてその文化的意味を論じ、さらにこれらが歴史的にもつ意味を考察する。	
			グリーン・ツーリズム論	1990年代半ば頃からリゾート開発ではなく、地域の個性を活かした観光が実施されるようになっていく。とりわけ中山間地域振興と結びつけ、交流人口の増加(農林業体験、自然体験学習等)や交流に伴う特産品等の販売促進が新たな地域づくりとして注目を集めている。三遠南信地域では2003年に飯田・下伊那郡が南信州グリーン・ツーリズム特区に指定された。こうした新たな観光形態のありかたを中山間地域振興と結びつけて学ぶ(近年の移住・定住促進施策動向も含む)。	
			多文化共生論	文化の概念、日本語コミュニケーションの特質から入り、「日本人らしさと自分」を経験的に分析する。同じ土壌で、「〇〇人論」というステレオタイプのイメージを分析し、それぞれの「世界地図」を描いてみる。これらが混ざり合ったとき、即ち、異文化接触によってどのような相互作用がもたらされるか、言語や心理面での軋轢・摩擦・受容のモデルから考察する。さらに、価値観の相違を考えながら多文化共生に向けて創造的な地域づくりとは何かを探求する。	
			世界遺産研究	近年、世界遺産に対する人々の関心が高まってきている。世界遺産の登録基準など、制度としての世界遺産を概観し、その保存活動や活用方法などについて学ぶとともに、世界遺産登録をめぐる問題点についても言及する。さらに、ますます重要な観光対象となってきた世界遺産のブランド化について考えるために、世界遺産とツーリズムの関係に着目する。そして、ツーリズムを通してシンボルとしての世界遺産の価値が高められてゆくプロセスをみることによって、世界遺産と地域社会との関係性について考える。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	健康・スポーツ系科目	健康・スポーツ政策論	日本の健康政策は、『21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)』を基本とし、地方自治体の地方計画によって健康づくり、要介護者のケアが展開されている。また、それを強化する観点から、『新健康フロンティア戦略』(2007年4月18日)が提示されている。スポーツ政策は、『スポーツ振興基本計画』(2000年施行、2006年に一部改正)を基底として、子どもの体力向上、生涯スポーツの推進、競技スポーツの国際競争力の強化を3本柱に展開されている。それらに関する基礎知識を学ぶとともに、欧米を中心に諸外国の健康・スポーツ政策の実践を学習する。	
			健康行動論	健康心理学や健康社会学、保健医療行動科学の立場から、生活習慣病の予防やコンプライアンス行動、アドヒアランス行動の成立と変容に関する理論と実践を学ぶ。究極的なねらいは、QOL(生命・生活の質)の維持・向上のための健康行動を探究することであり、健康信念モデルをはじめ、自己効力理論、変容ステージモデル、計画的行動理論、コーピング理論などを学習する。それらを通じて、健康や病気が社会科学の研究対象であることを理解するとともに、健康医療問題の解決行動につなげる。	
			スポーツ社会学	地域社会での体育・スポーツのリーダーに必要な体育・スポーツに関する社会学的素養を身に付けることを目標とする。まず、文化としてのスポーツの歴史的変容過程を学ぶ。また、スポーツ集団における人間関係、社会関係を検討するとともに、スポーツ行動の成立と変容に影響を及ぼす社会的要因を分析する。スポーツをめぐる社会問題(スポーツ規範をめぐる問題)についても論議する。さらに、地域政策の観点から、スポーツ社会学的研究(国際的な研究も含む)の事例を提示しながら、スポーツ社会学の目的と方法、対象の整理を行う。	
			スポーツ・バイオメカニクス	スポーツ活動における身体や用具を伴う身体の動きを力学現象として捉え、生理学・解剖学的知見および力学に基づいた身体の効率的な動かし方や用具とのマッチング等を検討する学問分野がスポーツ・バイオメカニクスである。スポーツスキルの向上や身体に適合した用具の選択による競技力向上のみでなく、スポーツ指導場面においてもスポーツ・バイオメカニクスの知見は欠かせない。運動と力学の法則など基礎理論を学び、歩行、走行、跳ぶ、投げる、打つなどのバイオメカニクスを分析する。より理解を深めるためにに実験を行い、スポーツ指導力の向上につなげる。	講義13.5時間 実習9時間
			スポーツ経営学	経営学は、ひとりでできないことを組織の形成と他者の力を利用・実践する運営に関して、その合理性を追求する学問であり、スポーツ経営学はスポーツを生産する組織の活動を研究する分野である。スポーツ経営サイクルの統制と円滑性に関する深刻な課題に直面しており、スポーツ組織の実体についての経営的分析視座への要請は高まっている。スポーツ経営学に関わる諸概念の整理や他の学問との関係から、現時点でスポーツ経営学が明らかにしてきた研究成果や諸理論、NASSMやEASMの研究動向などきめ細かく紹介する。	
			ジュニアスポーツ論	子どもを取り巻く心身の問題からたくましい生きる力の育成が強調され、体育・スポーツの重要性が増している。その反面、ジュニア期におけるスポーツ指導をめぐるさまざまな問題も生起し、指導理念や理論を備えた指導者が求められている。それに応じて、ジュニアスポーツの指導に当たって必要な基本理念、指導者の役割とスキルを学ぶとともに、ジュニア期の身体発達とスキルにあわせた指導プログラムを演習するとともに、運動遊びやゲームを考察してみる。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	健康・スポーツ系科目	公衆衛生	公衆衛生学は、ヒト集団の健康を扱う学問であり、ヒト集団の疾病の予防(健康を守ること、すなわち衛生)と健康増進を目的としている。ヒト集団の健康の基礎となる人口と、保健統計から集団の健康度を評価することを説明する。次いで、疾病の要因を明らかにし、その予防を行なう疫学の基本知識を紹介する。また、産業保健(労働衛生)、地域保健、母子保健、老人保健、学校保健の現状と課題を概説する。さらに、現代の重要な課題であるメタボリックシンドローム、食中毒等々についても理解し、日々の生活やスポーツ指導現場で応用できるよう身につける。	
			スポーツ・マネジメント論	スポーツマネジメントは、スポーツ経営活動を管理する方法論とりわけ最小の経営資源を投入し、最大の成果を得ることをねらいとする方法論である。体育・スポーツ組織つまり体育・スポーツ指導現場やスポーツ産業界で必要なスポーツ経営感覚を磨く。スポーツ経済学も含めたスポーツの社会科学的追究の歴史と成果を援用して、スポーツに関連付けて組織論、市場論、消費論、資源論、政策論を解説し、スペクテータースポーツやエンターテインメントビジネス、スポーツイベント、学校スポーツ、地域スポーツなどさまざまな領域におけるマネジメントのあり方を考察する。	
			スポーツ指導論	体育・スポーツの指導に関する演習を行い、さまざまな体育・スポーツ指導現場に対応できる基礎的能力を養う。まず、スポーツ指導者の役割、心構え、視点など指導者への期待論を整理するとともに、要請される指導形態やスキルの内容とスポーツ指導方法を学ぶ。指導計画の立て方を集団スポーツと個人スポーツやトレーニング段階別に学習し、実際にその作成を演習する。また、スポーツ指導と安全管理のかかわりについて、その要因論を中心に検討し、実際の指導計画に盛り込む学習を行う。	
			運動生理学	身体運動にともなう生体諸機能の変化およびその効果の実態を明確化し、そのメカニズムを理解する。まず、その基礎として、筋収縮とエネルギー供給系、筋線維の種類とその特徴、神経系の役割、筋の収縮様式と筋力、運動と循環、運動と呼吸、運動とホルモン、身体組成と肥満などを学んだ後、運動処方、運動と生活習慣病、運動と体温調節、筋疲労の要因について学ぶ。また、老化に伴う身体機能の変化や運動と栄養の関係を解説し、スポーツの指導能力を向上を目指す。	
			スポーツ心理学	トップアスリートや一般スポーツ経験者の事例を用いながら、運動・スポーツにおける動機付け、心理的アセスメント、集中力、リーダーシップ、コミュニケーションなどの心理学的知識を深める。体育・スポーツのさまざまな場面に応用できるストレスマネジメント、コーチング心理、カウンセリング理論等を学ぶ。また、スポーツ選手の競技力向上を目指すスポーツメンタルトレーニングを紹介する。授業では、教材としてスポーツ選手のドキュメントビデオを使用する場合や教室内でミニ実習を行うことがある。さらに、心理学的理論と手法を用いたスポーツ指導方法についても解説する。	演習16.5時間 実習6時間
			セーフティ・マネジメント	セーフティ・マネジメントという用語を意図的に使用したのは、安全に関して一定の基準に統合させることに止めず、予防の観点を重視し、より体系的で緻密な整理を行うからである。スポーツ事故と安全配慮義務の概念と実態を学び、体育・スポーツ現場に必要なセーフティ・マネジメント計画の立案、実施体制(指導体制と指導者への注意事項、保険の加入等)、指導中のセーフティ・マネジメント、緊急時のマネジメントを理解するとともに、安全健康管理のためのチェックリストについて学習する。また、救急処置法について実習を含めてその技法を習得する。	演習16.5時間 実習6時間

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目群	健康・スポーツ系科目	スポーツ産業論	わが国のスポーツの急激な高度化、多様化が顕在させた最大の現象は、プロ化であり、それを支えたのはメディアに他ならない。ポスト産業社会の到来とともに産業・生活・文化の融合すなわち需要者論理からスポーツ産業が出現し隆盛を示している。するスポーツとみるスポーツを軸とするイベント開催やスポーツ観戦、用品購入、スポンサー協賛などによる多岐にわたるビジネスの場である。スポーツ産業の特性を学びつつ、アメリカにおけるスポーツ産業分類分類を使用し、マーケティング戦略を事例を交えながらわが国のスポーツ産業の現状と課題を検討する。	
			地域スポーツ運営論	わが国のスポーツ政策の大きな柱である生涯スポーツ社会の実現にとって、地域スポーツ活動の活性化は必須の課題である。地域スポーツ活動の運営と進展に貢献できる人材(クラブマネージャー)の育成に欠かせない基礎知識を習得することを目標としている。具体的には(1)地域スポーツ活動の意義と現状(2)総合型地域スポーツクラブなどの設立要因と育成プロセス(3)クラブの経営資源とマネジメントを学習する。また、地域活性化や街づくりとの関係から地域スポーツ振興の課題を整理し、将来を探究する。	
			アダプテッド・スポーツ論	スポーツを誰でも参加しやすいように修正したスポーツがアダプテッドスポーツの本来の意味である。その人に合ったスポーツという観点から、幼児から高齢者、障害のある人、体力の低い人を問わず誰でもスポーツに参加できるノーマライゼーションの考えに基づいている。この立場に立って、各種のスポーツを理解し直す。障害者スポーツはアイススレッジホッケーや車椅子バスケットボールなどを通じて一定の市民権を獲得しつつあるが、障害のある人もない人も全く同じように楽しむという形で発展するための課題を整理するとともに、新たな時代のスポーツの在り方を追求する。担当者は身体障害者である。	
			精神保健	現代社会は心の病の社会とも言われている。精神の健康が人々の生活の原点であり、それを保持することは重要である。まず、胎児期・乳幼児期を中心に就学前の幼児期までの発達に重点を置き、こころの起源からことばの発達、自我の形成から社会化への過程等などについて精神科学の基礎知識を学ぶ。また、子どもを取り巻く現代社会問題と精神医学的問題について、その背景や要因、そして対策を概説する。さらに、地域保健活動との関連も含め、具体的な精神保健活動の実態と課題にアプローチする。	
			学校保健	地域における学校は、社会的文化的な情報発信の基地であるばかりでなく、健康づくりの基地でもある。その観点から、子どもの健康問題を捉えると同時に、その解決に向けての方法を教育学的視座から導き出す能力の育成を目指すものである。中学生や高校生の大きな健康課題・問題行動のひとつである喫煙・飲酒・薬物乱用などの内容、また学校安全などを取り上げ、その解決策を見つけ出していく。さらには、健康相談、保健指導を中心とした保健室の役割と課題、学校の環境衛生問題と環境管理のあり方を学習する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	隣接・関連科目	博物館概論	博物館は、地域住民の歴史や文化活動、海山の環境教育など幅広い生涯学習の中核機関としてますます重要になっている。博物館の歴史、博物館・文化財保護法、博物館建設の過程、総合博物館・大学博物館・エコミュージアムなどの機能、市民参加の博物館のあり方などの基礎知識を、各地の博物館の実際の活動を通じて学習する。加えて、現代の博物館が抱えている問題点やこれからの博物館が目指し果たさなければならない課題について考察する。	
		ミュージアム展示論	ルノワールの絵はなぜ豪華な額縁に入れて展示されるのか。ミュージアムになぜ生ゴミが展示されるのか。ヨーロッパの野外博物館にはどうして展示説明がないのか。万国博覧会で生きた人間がなぜ展示されたか。展示は、表現の場であり、製作者のモノの見方や考え方、芸術観が反映される。各地のミュージアムやイベントに見られる多様な展示表現は何を伝えようとしているのか。それを読み解くとともに、展示と観客との間のコミュニケーション・ギャップについて考察する。	
		文化情報・メディア論	(概要)近年のICTの発展とインターネットの普及により情報技術を駆使した文化事業の展開や文化遺産情報の保存が行われるようになっていく。特にWebは、これら文化情報の処理や提示に適用させやすい新しいメディアといえるが、メディアの特徴を生かした洗練された情報になっておらず、その提示方法も適切でないサイトも多く存在する。展示事業におけるメディア活用の理論を学び、その事例紹介をするだけでなく、受講生自らがコンテンツを作成し、Webサイトを構築する実習を行うことで知識とスキルの向上を図る。 (オムニバス方式/全15回) (26 湯川治敏/6回)展示素材に適合したコンテンツ作成の理論と実践について学習する。 (149 西本昌司/9回)理論、事例紹介および最終的なWebサイトの構築について学習する。	オムニバス方式 講義13.5時間 実習9時間
		競技者育成論	トップアスリートの指導に役立てる知識と科学的成果を学ぶ。トップアスリートを取り巻く問題を整理し、国際競技力の向上の視点からその解決策を海外のシステムとの比較で分析する。また、競技者育成のための指導について、一貫指導システムを中心とする競技者育成プログラム・システムの理念と指導者のあり方、発達段階に合わせた指導プログラム(Bayli のLong Term Athlete Developmentモデル)、競技者育成と評価の問題などを学ぶ。スポーツ・コーチング論をスポーツ種目にあわせて検討するなかで、指導能力をアップさせるプログラムについて検討する。	
		スポーツ方法 I	ランニング・ウォーキングを中心に陸上競技の構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。また、陸上競技のルールをマスターし、競技の進行や協議会の運営に関する基礎能力を養う。さらに、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容)と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	
		スポーツ方法 II	柔道の構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。また、柔道のルールをマスターし、競技の進行や協議会の運営に関する基礎能力を養う。さらに、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容(技術や試合の構造)と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	隣接・関連科目	スポーツ方法Ⅲ	バレーボールクラス・バスケットクラス・バドミントンクラスの3クラスを設定し、1種目を選択させる。それぞれの種目の構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。また、各種目のルールをマスターし、競技の進行や競技会の運営に関する基礎能力を養う。さらに、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容(技術やゲームの構造)と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	
		スポーツ方法Ⅳ	サッカークラス、ソフトボール・野球の2クラスを設定し、1種目を選択させる。それぞれの種目の構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。また、各種目のルールをマスターし、競技の進行や競技会の運営に関する基礎能力を養う。さらに、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容(技術やゲームの構造)と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	
		スポーツ方法Ⅴ	ダンスの構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。また、その成果を発表する機会を設定し、競技の進行や競技会の運営に関する基礎能力を養う。さらに、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容(技術やゲームの構造)と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	
		スポーツ方法Ⅵ	ウインドサーフィングクラスと水泳・ダイビングクラスの2クラスを設定し、1種目を選択させる。水泳の基礎的能力を習得することを基礎に、それぞれの種目の構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。また、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	集中
		スポーツ方法Ⅶ	スキークラスとスノーボードクラスおよびスケートの3クラスを設定し、1種目を選択させる。それぞれの種目の構造と技術的、教育的特性を学び、自らの実技能力向上を目指すとともに指導上の知識、基礎技術、留意点を修得する。特に種目の特性に応じた休息の方法や安全性の確保を理解させる。また、学習段階別の指導プログラムを体験しつつ整理し、プログラム内容と系統性を理解し、指導計画の立案につなげる。さらに、以上の流れ全体に関する評価の観点と具体的な評価方法を学習する。	集中
		スポーツ方法Ⅷ	アダプテッド・スポーツ実技科目である。障害を持つ人々(障害児、車椅子生活者、脳性まひ者、視覚・聴覚障害者、自閉症者など)がスポーツを実践する意義と実践上の留意点を学びながら、それらの人々を対象としたさまざまな運動・スポーツプログラムを体験し、実技能力を養うとともに、アダプテッド・スポーツの指導と評価に役立てる。指導者の障害者である。また、学校体育現場にも役立つ内容も実践する。	